

平成元年度

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

日野市立図書館 ☎81-7354



1587417

日野市監査委員

次に記した日までに返して下さい。

日野市長 森田 喜美男

平成元年度
各基金の運

地方自治法第233条第2項及
された平成元年度日野市一般会計
用状況を審査した結果、次のとお

お問合せ・ご連絡は

中央図書館	電話代	81-7354
ひまわり号	電話	81-4744
多摩平児童図書館	電話	91-7322
高橋図書館	電話	84-0467
日野図書館	電話	88-2561
社会教育センター図書館	電話	91-7772
平山図書館	電話	91-7309
百草台児童図書館	電話	85-1111
市政図書室(市役所内)	電話呼	(内490)

内図M-81-8(80×120) 上

庁内印刷

1587417

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書
平成元年度

1587417

日野市各会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書
平成元年度

1587417

平成元年度日野市各会計決算及び 各基金の運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成元年度日野市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成元年度日野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成元年度日野市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成元年度日野市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成元年度日野市受託水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成元年度日野市老人保健特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成元年度日野市老人入院共済事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成元年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (9) 平成元年度各会計の実質収支に関する調書
- (10) 平成元年度財産に関する調書
- (11) 平成元年度各基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

平成2年7月1日から平成2年8月10日まで

3 審査の手続

この審査にあたっては、市長から提出された上記各会計決算書その他審査に付された調書類等を決算に係る諸会計帳票及び証書類と照合するとともに、予算執行の適否並びに当年度事業の実績を確認し、合わせて予算が地方自治法第2条第13項及び第14項に明示されている主旨にそって執行されているかどうかを主眼に、通常実施すべき審査手続により審査をおこなった。

第2 審査の結果

1 総括

(1) 総合決算の概要及び総括意見

平成元年度日野市一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算の総額は、表1に示すとおりである。

審査に付された各会計の決算書及び決算付属書類は、地方自治法並びに関係法令の規定に従い、会計原則にそって作成されている。総括的に予算の執行状況をみると、地方自治法及び関係法令の主旨並びに議会の議決の主旨に従って、おおむね適正に執行されていることが認められた。更にこれらの計数についても、関係諸帳票及び証書類と照合した結果いずれも符合し、また出納閉鎖日（平成2年5月31日）現在における平成元年度歳計剰余金と、指定金融機関が発行した証書類とを照合検算した結果、その金額は合致しており、当年度における決算を適正に表示しているものと認められた。

表1

平成元年度 一般会計及び

区分 会計別	予算現額	歳入			歳 決算額	
		決算額	構成比	執行率		
一般会計	40,013,437,000	40,129,943,483	63.7	100.3	39,501,333,066	
特別会計	23,105,422,000	22,901,348,733	36.3	99.1	21,802,613,041	
内 訳	国民健康保険	4,271,856,000	4,299,956,057	6.8	100.7	4,070,815,736
	土地区画整理事業	7,574,825,000	7,575,411,242	12.0	100.0	6,976,300,047
	下水道事業	5,368,394,000	5,377,645,968	8.5	100.2	5,145,122,109
	受託水道事業	1,526,807,000	1,512,147,724	2.4	99.0	1,512,147,724
	老人保健	4,340,968,000	4,113,621,825	6.5	94.8	4,077,644,671
	老人入院共済事業	22,572,000	22,565,917	0.1	100.0	20,582,754
総合計	63,118,859,000	63,031,292,216	100.0	99.9	61,303,946,107	

なお、当年度予算にかかる下記主要施策その他の事業執行については、地方自治法第2条第13項及び第14項の規定の主旨に基づいて適正に処理され、おおむね所期の目的が達成されているものと認められた。

<一般会計>

（仮）浅川公会堂用地取得、特別養護老人ホーム浅川苑新築、東部会館新築、粗大ごみ処理施設改造、都市計画道路3・4・14号線用地取得、日野2-1号水路改修工事他14件、（仮）二番橋築造、北川原公園事業用地取得、向川原団地市営住宅建替（第3期・第4期）、第五小学校改築、第一小学校建具等改修、第三中学校給食室・食堂新築他、埋蔵文化財整理保管室新築等。

<特別会計>

万願寺土地区画整理、高幡土地区画整理、豊田南土地区画整理、公共下水道事業、神明上都市下水路整備、流域下水道建設負担金、区画整理地内水道施設整備、下水道支障移設、集中化工事等。

各特別会計歳入歳出決算総括表

(単位 円・%)

出 構成比	執行率	歳入歳出決算 差引残額	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越 繰越額	翌年度へ 繰越額
35.6	94.4	1,098,735,692	0	92,550,000	0	1,006,185,692
6.6	95.3	229,140,321	0	0	0	229,140,321
11.4	92.1	599,111,195	0	0	0	599,111,195
8.4	95.8	232,523,859	0	92,550,000	0	139,973,859
2.5	99.0	0	0	0	0	0
6.7	93.9	35,977,154	0	0	0	35,977,154
0.0	91.2	1,983,163	0	0	0	1,983,163
100.0	97.1	1,727,346,109	0	104,160,000	0	1,623,186,109

(2) 総合決算額の推移

最近3か年度間における総合決算の推移は、表2の(1)に示すとおりで、昭和62年度を100とした場合、歳入では前年度が109.5%であるのに対し、当年度は124.3%、歳出では前年度の108.3%に対して当年度124.1%と指数の増加を示している。

表2の(2)は、各会計決算額による前年度と当年度との総合比較を示したものである。歳入で75億2,134万5千円(13.5%)、歳出で77億8,854万5千円(14.6%)の増加となっている。

表2の(1) 最近3か年度間における総合決算額推移表

(単位 円・%)

区 分	平成元年度		昭和63年度		昭和62年度	
	総決算額	指数	総決算額	指数	総決算額	指数
歳 入	63,031,292,216	124.3	55,509,947,692	109.5	50,709,288,420	100.0
歳 出	61,303,946,107	124.1	53,515,400,956	108.3	49,406,689,686	100.0
差 引 残 額	1,727,346,109	—	1,994,546,736	—	1,302,598,734	—

表2の(2)

総 括

分 析 表

(単位 円・%)

区 分 会計名	歳 入						
	本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率	
一 般 会 計	40,129,943,483	63.7	36,151,535,304	65.1	3,978,408,179	110	
特 別 会 計	22,901,348,733	36.3	19,358,412,388	34.9	3,542,936,345	183	
内 訳	国民健康保険	4,299,956,057	6.8	3,998,509,665	7.2	301,446,392	75
	土地区画整理事業	7,575,411,242	12.0	5,447,403,335	9.8	2,128,007,907	39.1
	下水道事業	5,377,645,968	8.5	4,487,673,932	8.1	889,972,036	19.8
	受託水道事業	1,512,147,724	2.4	1,661,523,831	3.0	△ 149,376,107	△ 9.0
	老人保健	4,113,621,825	6.5	3,763,301,625	6.8	350,320,200	9.3
	老人入院共済事業	22,565,917	0.1	—	—	22,565,917	—
総 合 計	63,031,292,216	100.0	55,509,947,692	100.0	7,521,344,524	13.5	

歳 出						差 引 残 額		
本 年 度		前 年 度		比 較 増 △ 減		本 年 度	前 年 度	比 較 増 △ 減
決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	比 率			
39,501,333,066	64.4	35,463,444,472	66.3	4,037,888,594	11.4	628,610,417	688,090,832	△ 59,480,415
21,802,613,041	35.6	18,051,956,484	33.7	3,750,656,557	20.8	1,098,735,692	1,306,455,904	△ 207,720,212
4,070,815,736	6.6	3,817,165,518	7.1	253,650,218	6.6	229,140,321	181,344,147	47,796,174
6,976,300,047	11.4	4,557,204,299	8.5	2,419,095,748	53.1	599,111,195	890,199,036	△ 291,087,841
5,145,122,109	8.4	4,322,956,719	8.1	822,165,390	19.0	232,523,859	164,717,213	67,806,646
1,512,147,724	2.5	1,661,523,831	3.1	△ 149,376,107	△ 9.0	0	0	0
4,077,644,671	6.7	3,693,106,117	6.9	384,538,554	10.4	35,977,154	70,195,508	△ 34,218,354
20,582,754	0.0	—	—	20,582,754	—	1,983,163	—	1,983,163
61,303,946,107	100.0	53,515,400,956	100.0	7,788,545,151	14.6	1,727,346,109	1,994,546,736	△ 267,200,627

(3) 純計額の総括分析

各会計相互間の繰入、繰出等にかかる重複類による純計決算額の状況は、表3に示すとおりである。

なお、重複額は、歳入では他会計繰入金等、歳出では他会計繰出金及び他会計公有財産購入費等である。

表3 純計額総括

区分 会計名	歳入						
	本年度			前年度 純決算額D	比較増△減		
	決算額A	重複額B	純決算額C (A-B)		金額 (C-D)	比率	
一般会計	40,129,943,483	790,428,973	39,339,514,510	36,094,299,846	3,245,214,664	9.0	
特別会計	22,901,348,733	6,441,812,903	16,459,535,830	15,659,093,388	800,442,442	5.1	
内訳	国民健康保険	4,299,956,057	497,684,000	3,802,272,057	3,630,307,665	171,964,392	4.7
	土地区画整理事業	7,575,411,242	3,762,642,000	3,812,769,242	3,530,813,335	281,955,907	8.0
	下水道事業	5,377,645,968	1,907,338,000	3,470,307,968	3,299,221,932	171,086,036	5.2
	受託水道事業	1,512,147,724	27,693,903	1,484,453,821	1,661,523,831	△177,070,010	△10.7
	老人保健	4,113,621,825	239,497,000	3,874,124,825	3,537,226,625	336,898,200	9.5
	老人入院共済事業	22,565,917	6,958,000	15,607,917	—	15,607,917	—
総合計	63,031,292,216	7,232,241,876	55,799,050,340	51,753,393,234	4,045,657,106	7.8	

(4) 基金の積立及び繰出状況

当年度の基金への積立金及び繰出金は、22億2,116万7千円で、前年度の40億7,926万3千円と比較すると、18億5,809万6千円(45.5%)の減少となっている。支出状況は、表4に示すとおりであるが、10財産に関する調書(4)基金及び11基金の運用状況参照のこと。

(5) 市債の償還状況

当年度一般会計における市債元金の償還状況は、表5に示すとおりで、12億6,846万3千円であるが、このほかに市債利子並びに市債償還手数料の支払額が15億5万3千円あり、合わせて当年度における公債費の支払総額は27億6,851万6千円に達し、前年度の総額27億4,610万2千円と比較すると、2,241万4千円(0.8%)の増加であった。

なお、このうち繰上償還は、2億6,078万円となっている。

当年度の純計決算額歳入は、557億9,905万円で、前年度の純計決算額517億5,339万3千円と比較すると、40億4,565万7千円(7.8%)の増加で、純計決算額歳出は、540億7,170万4千円で、前年度の497億5,884万6千円と比べ、43億1,285万8千円(8.7%)の増加となっている。

分析表

(単位 円・%)

歳入			歳出			差引残高	
本年度			前年度 純決算額D'	比較増△減		本年度純計額 (C-C')	前年度純計額 (D-D')
決算額A'	重複額B'	純決算額C' (A-B')		金額 (C'-D')	比率		
39,501,333,066	6,414,119,000	33,087,214,066	31,764,125,472	1,323,088,594	4.2	6,252,300,444	4,330,174,374
21,802,613,041	818,122,876	20,984,490,165	17,994,721,026	2,989,769,139	16.6	△4,524,954,335	△2,335,627,638
4,070,815,736	0	4,070,815,736	3,817,165,518	253,650,218	6.6	△268,543,679	△186,857,853
6,976,300,047	700,479,747	6,275,820,300	4,556,879,833	1,718,940,467	37.7	△2,463,051,058	△1,026,066,498
5,145,122,109	27,693,903	5,117,428,206	4,322,956,719	794,471,487	18.4	△1,647,120,238	△1,023,734,787
1,512,147,724	16,861,694	1,495,286,030	1,645,240,839	△149,954,809	△9.1	△10,832,209	16,282,992
4,077,644,671	73,087,532	4,004,557,139	3,652,478,117	352,079,022	9.6	△130,432,314	△115,251,492
20,582,754	0	20,582,754	—	20,582,754	—	△4,974,837	—
61,303,946,107	7,232,241,876	54,071,704,231	49,758,846,498	4,312,857,733	8.7	1,727,346,109	1,994,546,736

表4 基金の積立・繰出状況表

(単位 千円)

公共施設建設基金	1,808,729	環境緑化基金	106,283
職員退職手当基金	88,127	土地開発基金	35,938
財政調整基金	182,090		

表5 市債の借入・償還実績表

(単位 千円)

区分	63年度未現在高	元年度借入額	元年度償還元金額(繰上償還分)	元年度未現在高
総務債	1,630,017	0	69,049	1,560,968
民生債	462,559	507,500	11,449	958,610
衛生債	5,300,727	24,400	272,147	5,052,980
土木債	6,366,812	27,100	502,760(260,780)	5,891,152
公営住宅債	777,570	153,400	12,513	918,457
消防債	0	0	0	0
教育債	9,760,212	140,300	400,545	9,499,967
合計	24,297,897	852,700	1,268,463(260,780)	23,882,134

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算額の状況

当年度の一般会計決算状況は、表6の(1)に示すとおりである。

表6の(1) 一般会計歳入歳出決算額状況表 (単位 千円)

歳入総額	A	40,129,943
歳出総額	B	39,501,333
歳入歳出差引残額	C (A-B)	628,610
翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	D	11,610
実質収支額	E (C-D)	617,000
前年度実質収支額	F	688,091
単年度収支額	G (E-F)	△71,091

一般会計歳入歳出決算額について、最近3か年度間の推移を表6の(2)の指数でみると、昭和62年度を100とした場合、歳入では前年度が109.0%であるのに対し、当年度は121.0%となっており、歳出は前年度の109.1%に対し、当年度は121.6%と増加を示している。

表7 款別歳入状況

款 別	区 分	平成元		
		予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)
1. 市	税	24,519,905,000	25,540,517,478	24,708,297,951
2. 地 方 譲 与 税		682,742,000	682,742,000	682,742,000
3. 利 子 割 交 付 金		1,317,501,000	1,317,501,000	1,317,501,000
4. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		634,192,000	634,192,000	634,192,000
5. 地 方 交 付 税		29,043,000	29,043,000	29,043,000
6. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		27,447,000	27,447,000	27,447,000
7. 分 担 金 及 び 負 担 金		14,496,820,000	14,595,682,224	14,454,118,791
8. 使 用 料 及 び 手 数 料		406,584,000	413,822,310	409,140,150
9. 国 庫 支 出 金		2,322,335,000	2,230,147,379	2,230,147,379
10. 都 支 出 金		2,919,213,000	2,863,602,175	2,863,602,175
11. 財 産 収 入		1,838,122,000	1,842,903,837	1,842,903,837
12. 寄 附 金		193,049,000	193,049,000	193,049,000
13. 繰 入 金		601,889,000	600,650,973	600,650,973
14. 繰 越 金		688,090,000	688,090,832	688,090,832
15. 諸 収 入		1,530,943,000	1,605,363,156	1,605,024,307
16. 市 債		852,700,000	852,700,000	852,700,000
合 計		40,134,370,000	40,981,340,364	40,129,943,483

表6の(2) 一般会計決算額の最近3か年度間推移表 (単位 円・%)

区 分	平成元年度		昭和63年度		昭和62年度	
	決算額	指数	決算額	指数	決算額	指数
歳 入	40,129,943,483	121.0	36,151,535,304	109.0	33,154,431,285	100.0
歳 出	39,501,333,066	121.6	35,463,444,472	109.1	32,494,260,870	100.0
差 引 残 額	628,610,417	-	688,090,832	-	660,170,415	-

(2) 歳入決算状況

① 歳入決算額における前年度との比較

款別歳入状況の年度比較は、表7に示すとおりである。

当年度の歳入決算額は401億2,994万3千円で、前年度決算額361億5,153万5千円と比較すると、39億7,840万8千円(11.0%)の増加となっており、予算現額400億1,343万7千円に対し100.3%の収入率で、前年度101.0%と比べ0.7%の減少を示し、調定額409億8,134万円に対し97.9%の収入率で、前年度97.9%と比べ0%の同一を示している。

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

年 度		収入済額 構成比	予算現額対比 (C) (A)×100	調定額対比 (C) (B)×100	昭和63年度 収入済額(D)	対63年度比較	
不納欠損額	収入未済額					増△減額E (C) - (D)	比 率 (E) (D)×100
51,635,596	781,872,014	61.6	100.8	96.7	24,463,964,720	244,333,231	1.0
0	0	1.7	100.0	100.0	225,936,000	456,806,000	202.2
0	0	3.3	100.0	100.0	778,372,000	539,129,000	69.3
0	0	1.6	100.0	100.0	596,967,000	37,225,000	6.2
0	0	0.1	100.0	100.0	21,981,000	7,062,000	32.1
0	0	0.1	100.0	100.0	29,068,000	△1,621,000	△5.6
241,700	13,914,645	3.6	99.7	99.0	456,518,976	988,892,903	216.6
240,190	4,441,970	1.0	100.6	98.9	353,458,704	55,681,446	15.8
0	0	5.5	96.0	100.0	1,912,715,767	317,431,612	16.6
0	0	7.1	98.1	100.0	2,594,105,453	269,496,722	10.4
0	0	4.6	100.3	100.0	420,759,807	1,422,144,030	338.0
0	0	0.5	100.0	100.0	373,957,200	△180,908,200	△48.4
0	0	1.5	99.8	100.0	817,783,458	△217,132,485	△26.6
0	0	1.7	100.0	100.0	660,170,415	27,920,417	4.2
0	347,580	4.0	104.8	100.0	1,238,776,804	366,247,503	29.6
0	0	2.1	100.0	100.0	1,207,000,000	△354,300,000	△29.4
52,117,486	800,576,209	100.0	100.3	97.9	36,151,535,304	3,978,408,179	11.0

② 財源別歳入決算額の比較

財源別における最近3か年度間の比較は、表8に示すとおりである。
 当年度自主財源の決算額は314億9,256万9千円で、前年度決算額287億8,539万円と比較すると、27億717万9千円(9.4%)の増加となっており、歳入決算総額401億2,994万3千円に対し78.5%の構成比率で、前年度79.6%と比較すると、1.1%の減少を示し、昭和62年度を100とした場合、前年度が112.8%であるのに対し、当年度は123.4%とすう勢比率の増加を示している。

一方、当年度依存財源の決算額は86億3,737万5千円で、前年度決算額73億6,614万5千円と比較すると、12億7,123万円(17.3%)の増加となっており、歳入決算総額に対して21.5%の構成比率で、前年度20.4%と比較すると、1.1%の増加を示し、昭和62年を100とした場合、前年度が96.5%であるのに対し、当年度は113.2%とすう勢比率の減少と増加を示している。

表8

財源別歳入

決算額比較表

(単位 円・%)

財源別	区分	決算		
		平成元年度	昭和63年度	昭和62年度
自主財源	市 税	24,708,297,951	24,463,964,720	21,626,816,670
	分担金及び負担金	1,445,411,879	456,518,976	512,384,874
	使用料及び手数料	409,140,150	353,458,704	319,895,554
	財産収入	1,842,903,837	420,759,807	392,145,602
	寄附金	193,049,000	373,957,200	171,003,000
	繰入金	600,650,973	817,783,458	489,167,156
	繰越金	688,090,832	660,170,415	883,863,730
	諸収入	1,605,024,307	1,238,776,804	1,126,536,249
	計	31,492,568,929	28,785,390,084	25,521,812,835
依存財源	地方譲与税	682,742,000	225,936,000	220,399,000
	利子割交付金	1,317,501,000	778,372,000	—
	自動車取得税交付金	634,192,000	596,967,000	483,244,000
	地方交付税	29,043,000	21,981,000	21,000,000
	交通安全対策特別交付金	27,447,000	29,068,000	36,139,000
	国庫支出金	2,230,147,379	1,912,715,767	2,048,827,863
	都支出金	2,863,602,175	2,594,105,453	2,536,308,587
	市 債	852,700,000	1,207,000,000	2,286,700,000
計	8,637,374,554	7,366,145,220	7,632,618,450	
歳入合計		40,129,943,483	36,151,535,304	33,154,431,285

額	構成比率			すう勢比率		
	平成元年度	昭和63年度	昭和62年度	平成元年度	昭和63年度	昭和62年度
対63年度増△減額						
244,333,231	61.6	67.7	65.2	114.2	113.1	100.0
988,892,903	3.6	1.3	1.5	282.1	89.1	100.0
55,681,446	1.0	1.0	1.0	127.9	110.5	100.0
1,422,144,030	4.6	1.2	1.2	470.0	107.3	100.0
△ 180,908,200	0.5	1.0	0.5	112.9	218.7	100.0
△ 217,132,485	1.5	2.2	1.5	122.8	167.2	100.0
27,920,417	1.7	1.8	2.7	77.9	74.7	100.0
366,247,503	4.0	3.4	3.4	142.5	110.0	100.0
2,707,178,845	78.5	79.6	77.0	123.4	112.8	100.0
456,806,000	1.7	0.6	0.7	309.8	102.5	100.0
539,129,000	3.3	2.2	—	—	—	—
37,225,000	1.6	1.6	1.4	131.2	123.5	100.0
7,062,000	0.1	0.1	0.1	138.3	104.7	100.0
△ 1,621,000	0.1	0.1	0.1	75.9	80.4	100.0
317,431,612	5.5	5.3	6.2	108.8	93.4	100.0
269,496,722	7.1	7.2	7.6	112.9	102.3	100.0
△ 354,300,000	2.1	3.3	6.9	37.3	52.8	100.0
1,271,229,334	21.5	20.4	23.0	113.2	96.5	100.0
3,978,408,179	100.0	100.0	100.0	121.0	109.0	100.0

③ 歳入決算状況の内訳

ア 市 税

当年度歳入決算額は247億829万8千円で、前年度決算額244億6,396万5千円と比較すると、2億4,433万3千円（1.0%）の増加となっており、予算現額245億1,990万5千円に対して100.8%の収入率で、前年度100.9%と比べ0.1%の減少を示し、調定額255億4,051万7千円に対して96.7%の収入率で、前年度96.9%と比べ0.2%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・市民税

当年度歳入決算額は158億3,978万3千円で、前年度決算額156億5,169万8千円と比較すると、1億8,808万5千円（1.2%）の増加となっており、予算現額156億9,794万5千円に対して100.9%の収入率で、前年度100.7%と比べ0.2%の増加を示し、調定額164億7,822万5千円に対して96.1%の収入率で、前年度96.5%と比べ0.4%の減少を示している。

・固定資産税

当年度歳入決算額は66億1,501万8千円で、前年度決算額62億7,788万9千円と比較すると、3億3,712万9千円（5.4%）の増加となっており、予算現額65億8,964万6千円に対して100.4%の収入率で、前年度100.8%と比べ0.4%の減少を示し、調定額67億6,930万1千円に対して97.7%の収入率で、前年度97.6%と比べ0.1%の増加を示している。

・軽自動車税

当年度歳入決算額は5,730万8千円で、前年度決算額5,582万8千円と比較すると、148万円（2.7%）の増加となっており、予算現額5,799万3千円に対して98.8%の収入率で、前年度98.2%と比べ0.6%の増加を示し、調定額6,224万9千円に対して92.1%の収入率で、前年度92.4%と比べ0.3%の減少を示している。

・市たばこ税

当年度歳入決算額は5億9,213万7千円で、前年度0円と比較すると、5億9,213万7千円（0%）の増加となっており、予算現額5億7,678万1千円に対して102.7%の収入率で、前年度0%と比べ102.7%の増加を示し、調定額5億9,213万7千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

・特別土地保有税

当年度歳入決算額は4,912万9千円で、前年度決算額947万2千円と比較すると、3,965万7千円（418.7%）の増加となっており、予算現額4,912万9千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額4,912万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・都市計画税

当年度歳入決算額は14億1,885万2千円で、前年度決算額13億4,090万円と比較すると、7,795万2千円（5.8%）の増加となっており、予算現額14億1,234万1千円に対して100.5%の収入率で、前年度100.9%と比べ0.4%の減少を示し、調定額14億5,340万5千円に対して97.6%の収入率で、前年度97.4%と比べ0.2%の増加を示している。

・旧法による税

当年度歳入決算額は1億3,607万円で、前年度決算額11億2,817万9千円と比較すると、9億9,210万9千円（87.9%）の減少となっており、予算現額1億3,607万円に対して100%の収入率で、前年度103.6%と比べ、3.6%の減少を示し、調定額1億3,607万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ、0%の同一を示している。

注 旧法による税＝市たばこ消費税、電気税、ガス税

項別市税年度比較は表9の(1)に示すとおりである。

現年度・滞納繰越別年度比較は表9の(2)に示すとおりである。

市税不納欠損内訳は表9の(3)に示すとおりである。

・現年度分

当年度歳入決算額は244億2,987万8千円で、前年度決算額241億9,446万5千円と比較すると、2億3,541万3千円(1.0%)の増加となっており、予算現額242億6,930万5千円に対して100.7%の収入率で、前年度100.8%と比べ、0.1%の減少を示し、調定額247億6,527万7千円に対して98.6%の収入率で、前年度98.6%と比べ0%の同一を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は2億7,842万円で、前年度決算額2億6,950万円と比較すると、892万円(3.3%)の増加となっており、予算現額2億5,060万円に対して111.1%の収入率で、前年度110.1%と比べ1.0%の増加を示し、調定額7億7,524万1千円に対して35.9%の収入率で、前年度38.9%と比べ3.0%の減少を示している。

表9の(1) 項別市税

区 分 項 別	平成元年度			
	調定額(A)	収入済額(B)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
市 民 税	16,478,225,475	15,839,782,668	64.1	96.1
固 定 資 産 税	6,769,301,232	6,615,018,426	26.8	97.7
軽 自 動 車 税	622,488,330	573,081,110	0.2	92.1
市 た ば こ 税	592,137,228	592,137,228	2.4	100.0
特 別 土 地 保 有 税	49,129,360	49,129,360	0.2	100.0
都 市 計 画 税	1,453,405,077	1,418,851,883	5.7	97.6
旧 法 に よ る 税	136,070,276	136,070,276	0.6	100.0
合 計	25,540,517,478	24,708,297,951	100.0	96.7

年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 63 年 度				対前年度比較	
調定額(C)	収入済額(D)	収入済額 構成比	収入率 $\frac{(D)}{(C)} \times 100$	増△減額(E) (B) - (D)	増△減比率 $\frac{(E)}{(D)} \times 100$
16,226,063,839	15,651,697,879	64.0	96.5	188,084,789	1.2
6,433,621,885	6,277,888,920	25.7	97.6	337,129,506	5.4
60,420,690	55,827,600	0.2	92.4	1,480,510	2.7
—	—	—	—	592,137,228	—
9,471,600	9,471,600	0.0	100.0	39,657,760	418.7
1,377,017,054	1,340,899,980	5.5	97.4	77,951,903	5.8
1,128,178,741	1,128,178,741	4.6	100.0	△992,108,465	△87.9
25,234,773,809	24,463,964,720	100.0	96.9	244,333,231	1.0

表9の(2) 現年度・滞納繰越

区 分	平成元年度					
	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
現 年 度	24,269,305,000	24,765,276,534	24,429,878,399	98.9	100.7	98.6
滞 納 繰 越	250,600,000	775,240,944	278,419,552	1.1	111.1	35.9
合 計	24,519,905,000	25,540,517,478	24,708,297,951	100.0	100.8	96.7

越 別 年 度 比 較 表

(単位 円・%)

昭 和 63 年 度						対前年度比較	
予算現額(D)	調定額(E)	収入済額(F)	収入済額 構成比	対予算 収入率 $\frac{(F)}{(D)} \times 100$	対調定 収入率 $\frac{(F)}{(E)} \times 100$	増△減額(G) (C) - (F)	増△減比率 $\frac{(G)}{(F)} \times 100$
24,005,737,000	24,541,544,811	24,194,465,090	98.9	100.8	98.6	235,413,309	1.0
244,784,000	693,228,998	269,499,630	1.1	110.1	38.9	8,919,922	3.3
24,250,521,000	25,234,773,809	24,463,964,720	100.0	100.9	96.9	244,333,231	1.0

・市税の不納欠損

当年度市税の不納欠損は1,892件、5,163万6千円で、前年度1,809件、2,278万5千円と比較すると、83件、2,885万1千円の増加となっている。

表9の(3)

市税不納欠損内訳表

(単位 件・円・%)

区分 税目	第18条第1項		第15条の7第4項		計		構成 比率
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	552	11,890,722	587	33,597,034	1,139	45,487,756	88.1
法人市民税	15	630,860	5	295,740	20	926,600	1.8
固定資産税	137	2,068,191	157	1,970,061	294	4,038,252	7.8
軽自動車税	45	78,450	100	170,400	145	248,850	0.5
都市計画税	137	478,419	157	455,719	294	934,138	1.8
合計	886	15,146,642	1,006	36,488,954	1,892	51,635,596	100.0

㉔ 地方税法第18条第1項

法定期限の翌日から起算して、5年間行使（滞納処分）しない場合、徴収権は時効により消滅する。

・地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付する義務は、執行停止が3年間継続したとき消滅する。

イ 地方譲与税

当年度歳入決算額は6億8,274万2千円で、前年度決算額2億2,593万6千円と比較すると、4億5,680万6千円（202.2%）の増加となっており、予算現額6億8,274万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額6億8,274万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・消費譲与税

当年度歳入決算額は4億3,382万3千円で、前年度決算額0円と比較すると、4億3,382万3千円（0%）の増加となっており、予算現額4億3,382万3千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示し、調定額4億3,382万3千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

・自動車重量譲与税

当年度歳入決算額は1億5,403万3千円で、前年度決算額1億3,876万6千円と比較すると、1,526万7千円（11.0%）の増加となっており、予算現額1億5,403万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額1億5,403万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・地方道路譲与税

当年度歳入決算額は9,488万6千円で、前年度決算額8,717万円と比較すると、771万6千円（8.9%）の増加となっており、予算現額9,488万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額9,488万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 利子割交付金

当年度歳入決算額は13億1,750万1千円で、前年度決算額7億7,837万2千円と比較すると、5億3,912万9千円（69.3%）の増加となっており、予算現額13億1,750万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額13億1,750万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 自動車取得税交付金

当年度歳入決算額は6億3,419万2千円で、前年度決算額5億9,696万7千円と比較すると、3,722万5千円(6.2%)の増加となっており、予算現額6億3,419万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額6億3,419万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 地方交付税

当年度歳入決算額は2,904万3千円で、前年度決算額2,198万1千円と比較すると、706万2千円(32.1%)の増加となっており、予算現額2,904万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2,904万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 交通安全対策特別交付金

当年度歳入決算額は2,744万7千円で、前年度決算額2,906万8千円と比較すると、162万1千円(5.6%)の減少となっており、予算現額2,744万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2,744万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 分担金及び負担金

当年度歳入決算額は14億4,541万2千円で、前年度決算額4億5,651万9千円と比較すると、9億8,889万3千円(216.6%)の増加となっており、予算現額14億4,968万2千円に対して99.7%の収入率で、前年度101.7%と比べ2.0%の減少を示し、調定額14億5,956万8千円に対して99.0%の収入率で、前年度97.0%と比べ2.0%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・分担金

該当なし。

・負担金

当年度歳入決算額は14億4,541万2千円で、前年度決算額4億5,651万9千円と比較すると、9億8,889万3千円(216.6%)の増加となっており、予算現額14億4,968万2千円に対して99.7%の収入率で、前年度101.7%と比べ2.0%の減少を示し、調定額14億5,956万8千円に対して99.0%の収入率で、前年度97.0%と比べ2.0%の増加を示している。

ク 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は4億914万円で、前年度決算額3億5,345万9千円と比較すると5,568万1千円(15.8%)の増加となっており、予算現額4億658万4千円に対して100.6%の収入率で、前年度102.8%と比べ2.2%の減少を示し、調定額4億1,382万2千円に対して98.9%の収入率で、前年度98.9%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・使用料

当年度歳入決算額は2億8,605万8千円で、前年度決算額2億3,593万1千円と比較すると、5,012万7千円(21.2%)の増加となっており、予算現額2億8,040万1千円に対して102.0%の収入率で、前年度101.9%と比べ0.1%の増加を示し、調定額2億8,615万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・手数料

当年度歳入決算額は1億2,308万2千円で、前年度決算額1億1,752万8千円と比較すると、555万4千円(4.7%)の増加となっており、予算現額1億2,618万3千円に対して97.5%の収入率で、前年度104.6%と比べ7.1%の減少を示し、調定額1億2,766万7千円に対して96.4%の収入率で、前年度96.7%と比べ0.3%の減少を示している。

ケ 国庫支出金

当年度歳入決算額は22億3,014万7千円で、前年度決算額19億1,271万6千円と比較すると、3億1,743万1千円(16.6%)の増加となっており、予算現額23億2,233万5千円に対して96.0%の収入率で、前年度100.4%と比べ4.4%の減少を示し、調定額22億3,014万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・国庫負担金

当年度歳入決算額は13億2,818万8千円で、前年度決算額12億7,748万7千円と比較すると、5,070万1千円(4.0%)の増加となっており、予算現額13億2,527万7千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.2%の増加を示し、調定額13億2,818万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・国庫補助金

当年度歳入決算額は8億3,924万7千円で、前年度決算額5億7,655万3千円と比較すると、2億6,269万4千円(45.6%)の増加となっており、予算現額9億3,943万1千円に対して89.3%の収入率で、前年度100.6%と比べ11.3%の減少を示し、調定額8億3,924万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は6,271万2千円で、前年度決算額5,867万6千円と比較すると、403万6千円(6.9%)の増加となっており、予算現額5,762万7千円に対して108.8%の収入率で、前年度106.9%と比べ1.9%の増加を示し、調定額6,271万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

コ 都支出金

当年度歳入決算額は28億6,360万2千円で、前年度決算額25億9,410万5千円と比較すると、2億6,949万7千円(10.4%)の増加となっており、予算現額29億1,921万3千円に対して98.1%の収入率で、前年度101.7%と比べ3.6%の減少を示し、調定額28億6,360万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・都負担金

当年度歳入決算額は6億577万9千円で、前年度決算額5億7,561万3千円と比較すると、3,016万6千円(5.2%)の増加となっており、予算現額6億356万円に対して100.4%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.5%の増加を示し、調定額6億577万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・都補助金

当年度歳入決算額は18億1,497万2千円で、前年度決算額15億8,283万4千円と比較すると、2億3,213万8千円(14.7%)の増加となっており、予算現額18億1,716万6千円に対して99.9%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.1%の減少を示し、調定額18億1,497万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・委託金

当年度歳入決算額は4億4,285万1千円で、前年度決算額4億3,565万9千円と比較すると、719万2千円(1.7%)の増加となっており、予算現額4億9,848万7千円に対して88.8%の収入率で、前年度111.5%と比べ22.7%の減少を示し、調定額4億4,285万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

サ 財産収入

当年度歳入決算額は18億4,290万4千円で、前年度決算額4億2,076万円と比較すると、14億2,214万4千円(33.8%)の増加となっており、予算現額18億3,812万2千円に対して100.3%の収入率で、前年度103.5%と比べ3.2%の減少を示し、調定額18億4,290万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・財産運用収入

当年度歳入決算額は7億120万7千円で、前年度決算額4億533万9千円と比較すると、2億9,586万8千円(73.0%)の増加となっており、予算現額6億9,993万9千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.1%と比べ0.1%の増加を示し、調定額7億120万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・財産売払収入

当年度歳入決算額は11億4,169万6千円で、前年度決算額1,542万1千円と比較すると、11億2,627万5千円(7303.5%)の増加となっており、予算現額11億3,818万3千円に対して100.3%の収入率で、前年度811.2%と比べ710.9%の減少を示し、調定額11億4,169万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

シ 寄附金

当年度歳入決算額は1億9,304万9千円で、前年度決算額3億7,395万7千円と比較すると、1億8,090万8千円(48.4%)の減少となっており、予算現額1億9,304万9千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額1億9,304万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ス 繰入金

当年度歳入決算額は6億65万1千円で、前年度決算額8億1,778万3千円と比較すると、2億1,713万2千円(26.6%)の減少となっており、予算現額6億188万9千円に対して99.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.2%の減少を示し、調定額6億65万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・特別会計繰入金

当年度歳入決算額は9,042万9千円で、前年度決算額5,723万5千円と比較すると、3,319万4千円(58.0%)の増加となっており、予算現額9,043万円に対して100.0%の収入率で、前年度99.9%と比べ0.1%の増加を示し、調定額9,042万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・基金繰入金

当年度歳入決算額は5億1,022万2千円で、前年度決算額7億6,054万8千円と比較すると、2億5,032万6千円(32.9%)の減少となっており、予算現額5億1,145万9千円に対して99.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ0.2%の減少を示し、調定額5億1,022万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

セ 繰越金

当年度歳入決算額は6億8,809万1千円で、前年度決算額6億6,017万円と比較すると、2,792万1千円(4.2%)の増加となっており、予算現額6億8,809万円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額6億8,809万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ソ 諸 収 入

当年度歳入決算額は16億502万4千円で、前年度決算額12億3,877万7千円と比較すると、3億6,624万7千円(29.6%)の増加となっており、予算現額15億3,094万3千円に対して104.8%の収入率で、前年度105.2%と比べ0.4%の減少を示し、調定額16億536万3千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・延滞金、加算金及び過料

当年度歳入決算額は5,337万1千円で、前年度決算額4,545万9千円と比較すると、791万2千円(17.4%)の増加となっており、予算現額2,500万円に対して213.5%の収入率で、前年度151.5%と比べ62.0%の増加を示し、調定額5,336万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

・市預金利子

当年度歳入決算額は2億2,198万1千円で、前年度決算額1億9,345万1千円と比較すると、2,853万円(14.7%)の増加となっており、予算現額2億円に対して111.0%の収入率で、前年度110.5%と比べ0.5%の増加を示し、調定額2億2,198万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・貸付金元利収入

当年度歳入決算額は1億8,643万9千円で、前年度決算額1億9,272万9千円と比較すると、629万円(3.3%)の減少となっており、予算現額1億8,622万2千円に対して100.1%の収入率で、前年度100.1%と比べ0%の同一を示し、調定額1億8,647万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

・収益事業収入

当年度歳入決算額は10億5,893万6千円で、前年度決算額7億3,509万1千円と比較すると、3億2,384万5千円(44.1%)の増加となっており、予算現額10億5,893万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額10億5,893万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・受託事業収入

当年度歳入決算額は28万1千円で、前年度決算額27万3千円と比較すると、8千円(0%)の増加となっており、予算現額27万4千円に対して102.6%の収入率で、前年度100%と比べ2.6%の増加を示し、調定額28万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

・雑 入

当年度歳入決算額は8,401万6千円で、前年度決算額7,177万4千円と比較すると、1,224万2千円(17.1%)の増加となっており、予算現額6,051万1千円に対して138.8%の収入率で、前年度159.1%と比べ20.3%の減少を示し、調定額8,432万5千円に対して99.6%の収入率で、前年度99.7%と比べ0.1%の減少を示している。

タ 市 債

当年度歳入決算額は8億5,270万円で、前年度決算額12億700万円と比較すると、3億5,430万円(29.4%)の減少となっており、予算現額8億5,270万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額8億5,270万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

当年度決算額と市債発行額8億5,270万円の差0円は繰越明許費によるものがないことを示している。

市債発行額状況は表10に示すとおりである。

表10 市債発行額状況表 (単位 千円)

区分	昭和63年度末 現在高	平成元年度		平成元年度末 現在高
		発行額	償還元金額 (繰上償還分)	
総務債	1,630,017	0	69,049	1,560,968
民生債	462,559	507,500	11,449	958,610
衛生費	5,300,727	24,400	272,147	5,052,980
土木費	6,366,812	27,100	502,760 (260,780)	5,891,152
公営住宅債	777,570	153,400	12,513	918,457
消防債	0	0	0	0
教育債	9,760,212	140,300	400,545	9,499,967
合計	24,297,897	852,700	1,268,463 (260,780)	23,882,134

表11 款別歳出状況

款別	区分	平成元年度			
		予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比
1.	議会費	347,626,000	345,290,090	99.3	0.9
2.	総務費	7,344,259,000	7,276,982,975	99.1	18.4
3.	民生費	9,229,900,000	9,192,719,961	99.6	23.3
4.	衛生費	3,230,954,000	3,138,590,721	97.1	8.0
5.	労働費	84,692,000	83,508,979	98.6	0.2
6.	農業費	167,438,000	166,509,225	99.4	0.4
7.	商工費	161,200,000	152,882,310	94.8	0.4
8.	土木費	8,782,224,000	8,727,486,122	99.4	22.1
9.	消防費	1,324,067,000	1,319,855,667	99.7	3.3
10.	教育費	6,283,671,000	6,050,408,139	96.3	15.3
11.	公債費	2,768,538,000	2,768,515,834	100.0	7.0
12.	諸支出金	287,866,000	278,584,043	96.8	0.7
13.	予備費	1,002,000	0	0	0
	合計	40,013,437,000	39,501,333,066	98.7	100.0

(3) 歳出決算状況

① 歳出決算額における前年度との比較

款別歳出状況の年度比較は、表11に示すとおりである。

当年度の歳出決算額は395億133万3千円で、前年度決算額354億6,344万4千円と比較すると、40億3,788万9千円(11.4%)の増加となっており、予算現額400億1,343万7千円に対し98.7%の執行率で、前年度99.1%と比べ0.4%の減少を示している。

年度比較表

(単位 円・%)

昭和63年度				対63年度比較	
予算現額	決算額	執行率	決算額 構成比	決算額増△減額	決算額 増△減比率
329,340,000	328,092,337	99.6	0.9	17,197,753	5.2
7,713,380,000	7,670,264,383	99.4	21.6	△393,281,408	△ 5.1
7,052,795,000	7,010,246,681	99.4	19.8	2,182,473,280	31.1
2,892,323,000	2,831,864,853	97.9	8.0	306,725,868	10.8
82,884,000	81,633,732	98.5	0.2	1,875,247	2.3
99,699,000	98,502,528	98.8	0.3	68,006,697	69.0
148,432,000	143,542,581	96.7	0.4	9,339,729	6.5
7,190,642,000	7,144,769,419	99.4	20.1	1,582,715,703	22.2
1,405,082,000	1,402,726,001	99.8	4.0	△ 82,870,334	△ 5.9
5,431,438,000	5,314,448,788	97.8	15.0	735,959,351	13.8
2,747,405,000	2,746,102,370	100.0	7.7	224,134,64	0.8
692,909,000	691,250,799	99.8	2.0	△412,666,756	△ 59.7
7,717,000	0	0	0	0	0
35,794,046,000	35,463,444,472	99.1	100.0	4,037,888,594	11.4

② 性質別歳出決算額の比較

性質別における前年度との比較は、表12に示すとおりである。

当年度消費的経費の決算額は205億3,355万5千円で、前年度190億6,166万2千円と比較すると、14億7,189万3千円(7.7%)の増加となっており、歳出決算総額395億1,333万3千円に対し52.0%の構成比率で、前年度53.8%と比べ、1.8%の減少を示している。

次に当年度投資的経費の決算額は83億8,482万7千円で、前年度49億8,039万1千円と比較すると、34億4,433万6千円(68.4%)の増加となっており、歳出決算総額に対し21.2%の構成比率で、前年度14.0%と比べ、7.2%の増加を示している。

続いて当年度公債費の決算額は27億6,840万5千円で、前年度27億4,570万1千円と比較すると、2,270万4千円(0.8%)の増加となっており、歳出決算総額に対し7.0%の構成比率で、前年度7.7%と比べ、0.7%の減少を示している。

公債費のうち繰上償還元金は2億6,078万円で、前年度3億6,170万9千円と比較すると、1億9,229千円の減少となっている。

そして当年度繰出金の決算額は53億6,956万8千円で、前年度35億7,903万6千円と比較すると、17億9,053万2千円(50.0%)の増加となっており、歳出決算総額に対し13.6%の構成比率で、前年度10.1%と比べ、3.5%の増加を示している。

最後に当年度その他の決算額は24億4,497万8千円で、前年度50億9,665万4千円と比較すると、26億5,167万6千円(52.0%)の減少となっており、歳出決算総額に対し6.2%の構成比率で、前年度14.4%と比べ、8.2%の減少を示している。

国その他＝積立金、投資及び出資金、貸付金、前年度繰上充用金、予備費

なお、当年度の義務的経費(人件費、扶助費、公債費の合計)は、144億4,695万5千円で、前年度136億8,586万5千円と比較すると、7億1,883万円(5.3%)の増加となっており、歳出決算総額に対し36.5%の構成比率で、前年度38.6%と比べ、2.1%の減少を示している。

表12 性質別歳出

経費別		年度別	平成元年度	
			決算額	構成比
消費的経費			20,533,555	52.0
内	人件費		8,218,416	20.8
	物件費		5,217,857	13.2
	維持補修費		4,217,877	1.1
	扶助費		3,417,874	8.7
内	補助費等		3,257,621	8.2
	投資的経費		8,384,827	21.2
内	普通建設事業費		8,378,497	21.2
	災害復旧事業費		0	0
	失業対策事業費		6,330	0.0
公債費			2,768,405	7.0
繰出金			5,369,568	13.6
その他			2,444,978	6.2
歳出合計			39,501,333	100.0

決算額比較表

(単位 千円・%)

昭和63年度		対63年度増△減	
決算額	構成比	金額	比率
19,061,662	53.8	1,471,893	7.7
7,740,603	21.8	477,813	6.2
4,633,504	13.1	584,353	12.6
3,878,227	1.1	33,960	8.8
3,199,561	9.0	218,313	6.8
3,100,167	8.8	157,454	5.1
4,980,391	14.0	3,404,436	68.4
4,974,230	14.0	3,404,267	68.4
0	0	0	0
6,161	0.0	169	2.7
2,745,701	7.7	2,2704	0.8
3,579,036	10.1	1,790,532	50.0
5,096,654	14.4	△2,651,676	△52.0
35,463,444	100.0	4,037,889	11.4

③ 歳出決算状況の内訳

ア 議会費

当年度歳出決算額は3億4,529万円で、前年度決算額3億2,809万2千円と比較すると、1,719万8千円(5.2%)の増加となっており、予算現額3億4,762万6千円に対して99.3%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.3%の減少を示している。

イ 総務費

当年度歳出決算額は72億7,698万3千円で、前年度決算額76億7,026万4千円と比較すると、3億9,328万1千円(5.1%)の減少となっており、予算現額73億4,425万9千円に対して99.1%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.3%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・総務管理費

当年度歳出決算額は63億876万1千円で、前年度決算額68億9,474万円と比較すると、5億8,597万9千円(8.5%)の減少となっており、予算現額63億6,141万円に対して99.2%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.3%の減少を示している。

・徴税費

当年度歳出決算額は5億6,459万3千円で、前年度決算額5億3,881万9千円と比較すると、2,577万4千円(4.8%)の増加となっており、予算現額5億7,261万9千円に対して98.6%の執行率で、前年度98.6%と比べ0%の同一を示している。

・戸籍住民基本台帳費

当年度歳出決算額は1億4,092万4千円で、前年度決算額1億3,235万円と比較すると、857万4千円(6.5%)の増加となっており、予算現額1億4,204万6千円に対して99.2%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.2%の減少を示している。

・選挙費

当年度歳出決算額は2億223万円で、前年度決算額4,729万円と比較すると、1億5,494万円(327.6%)の増加となっており、予算現額2億718万5千円に対して97.6%の執行率で、前年度95.4%と比べ2.2%の増加を示している。

・統計調査費

当年度歳出決算額は2,836万円で、前年度決算額2,659万4千円と比較すると、176万6千円(6.6%)の増加となっており、予算現額2,877万5千円に対して98.6%の執行率で、前年度98.7%と比べ0.1%の減少を示している。

・監査委員費

当年度歳出決算額は3,211万6千円で、前年度決算額3,047万1千円と比較すると、164万5千円(5.4%)の増加となっており、予算現額3,222万4千円に対して99.7%の執行率で、前年度99.3%と比べ0.4%の増加を示している。

総務費は市行政全般を対象とする事務等の経費が多く、性質別における内訳は表13に示すとおりである。

表13 総務費性質別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
人 件 費	2,587,142
物 件 費 等	1,015,841
補 助 費 等	298,619
普 通 建 設 事 業 費	1,118,966
積 立 金	2,185,229
繰 出 金	35,938
投 資 及 び 出 資 金	0
維 持 補 修 費	29,208
貸 付 金	6,040
合 計	7,276,983

民生費の主な執行経費は扶助費(36.2%)で、目別執行状況は表14に示すとおりである。

表14 民生費目別歳出決算額分類表 (単位 千円)

区 分	決 算 額
社 会 福 祉 総 務 費	5,145,000
身 体 障 害 者 福 祉 費	364,367
精 神 薄 弱 者 福 祉 費	140,763
老 人 福 祉 費	790,841
児 童 福 祉 総 務 費	246,635
児 童 措 置 費	760,713
母 子 福 祉 費	5,921
生 活 保 護 総 務 費	14,183
扶 助 費	950,436
合 計	3,325,309

ウ 民 生 費

当年度歳出決算額は91億9,272万円で、前年度決算額70億1,024万7千円と比較すると、21億8,247万3千円(31.1%)の増加となっており、予算現額92億2,990万円に対して99.6%の執行率で、前年度99.4%と比べ0.2%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

・社会福祉費

当年度歳出決算額は51億1,311万9千円で、前年度決算額31億2,686万6千円と比較すると、19億8,625万3千円(63.5%)の増加となっており、予算現額51億3,036万6千円に対して99.7%の執行率で、前年度99.0%と比べ0.7%の増加を示している。

・児童福祉費

当年度歳出決算額は30億6,212万8千円で、前年度決算額28億2,750万円で比較すると、2億3,462万8千円(8.3%)の増加となっており、予算現額30億8,074万1千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.6%と比べ0.2%の減少を示している。

・生活保護費

当年度歳出決算額は10億1,747万3千円で、前年度決算額10億5,588万円で比較すると、3,840万7千円(3.6%)の減少となっており、予算現額10億1,879万2千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.9%と比べ0%の同一を示している。

・災害救助費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額1千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

エ 衛生費

当年度歳出決算額は31億3,859万1千円で、前年度決算額28億3,186万5千円と比較すると、3億672万6千円（10.8%）の増加となっており、予算現額32億3,095万4千円に対して97.1%の執行率で、前年度97.9%と比べ、0.8%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・保健衛生費

当年度歳出決算額は6億1,530万6千円で、前年度決算額6億7,978万4千円と比較すると、6,447万8千円（9.5%）の減少となっており、予算現額6億2,817万7千円に対して98.0%の執行率で、前年度97.1%と比べ0.9%の増加を示している。

・清掃費

当年度歳出決算額は19億786万6千円で、前年度決算額15億9,904万2千円と比較すると、3億882万4千円（19.3%）の増加となっており、予算現額19億4,102万4千円に対して98.3%の執行率で、前年度97.8%と比べ0.5%の増加を示している。

・病院費

当年度歳出決算額は6億1,541万9千円で、前年度決算額5億5,303万9千円と比較すると、6,238万円（11.3%）の増加となっており、予算現額6億6,175万3千円に対して93.0%の執行率で、前年度99.4%と比べ6.4%の減少を示している。

オ 労働費

当年度歳出決算額は8,350万9千円で、前年度決算額8,163万4千円と比較すると、187万5千円（2.3%）の増加となっており、予算現額8,469万2千円に対して98.6%の執行率で、前年度98.5%と比べ0.1%の増加を示している。

カ 農業費

当年度歳出決算額は1億6,650万9千円で、前年度決算額9,850万3千円と比較すると、6,800万6千円（69.0%）の増加となっており、予算現額1億6,743万8千円に対して99.4%の執行率で、前年度98.8%と比べ0.6%の増加を示している。

キ 商工費

当年度歳出決算額は1億5,288万2千円で、前年度決算額1億4,354万3千円と比較すると、933万9千円（6.5%）の増加となっており、予算現額1億6,120万円に対して94.8%の執行率で、前年度96.7%と比べ1.9%の減少を示している。

ク 土 木 費

当年度歳出決算額は87億2,748万5千円で、前年度決算額71億4,476万9千円と比較すると、15億8,271万6千円(22.2%)の増加となっており、予算現額87億8,222万4千円に対して99.4%の執行率で、前年度99.4%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

・土木管理費

当年度歳出決算額は2億6,169万9千円で、前年度決算額2億6,429万5千円と比較すると、259万6千円(1.0%)の減少となっており、予算現額2億7,116万円に対して96.5%の執行率で、前年度99.8%と比べ3.3%の減少を示している。

・道路橋りょう費

当年度歳出決算額は19億9,421万6千円で、前年度決算額11億4,898万4千円と比較すると、8億4,523万2千円(73.6%)の増加となっており、予算現額20億2,146万6千円に対して98.7%の執行率で、前年度97.9%と比べ0.8%の増加を示している。

・河川費

当年度歳出決算額は3億5,713万6千円で、前年度決算額3億4,96万6千円と比較すると、5,217万円(17.1%)の増加となっており、予算現額3億6,057万5千円に対して99.0%の執行率で、前年度98.9%と比べ0.1%の増加を示している。

・都市計画費

当年度歳出決算額は56億3,772万9千円で、前年度決算額46億6,517万9千円と比較すると、9億7,255万円(20.8%)の増加となっており、予算現額56億4,538万2千円に対して99.9%の執行率で、前年度99.7%と比べ0.2%の増加を示している。

・住 宅 費

当年度歳出決算額は4億7,670万5千円で、前年度決算額7億6,134万5千円と比較すると、2億8,464万円(37.4%)の減少となっており、予算現額4億8,364万1千円に対して98.6%の執行率で、前年度99.5%と比べ0.9%の減少を示している。

ケ 消 防 費

当年度歳出決算額は13億1,985万6千円で、前年度決算額14億272万6千円と比較すると、8,287万円(5.9%)の減少となっており、予算現額13億2,406万7千円に対して99.7%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.1%の減少を示している。

コ 教育費

当年度歳出決算額は60億5,040万8千円で、前年度決算額53億1,444万9千円と比較すると、7億3,595万9千円（13.8%）の増加となっており、予算現額62億8,367万1千円に対して96.3%の執行率で、前年度97.8%と比べ1.5%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・教育総務費

当年度歳出決算額は3億516万5千円で、前年度決算額2億7,085万2千円と比較すると、3,431万3千円（12.7%）の増加となっており、予算現額3億802万5千円に対して99.1%の執行率で、前年度94.1%と比べ5.0%の増加を示している。

・小学校費

当年度歳出決算額は27億6,200万8千円で、前年度決算額20億3,842万3千円と比較すると、7億2,358万5千円（35.5%）の増加となっており、予算現額29億1,364万9千円に対して94.8%の執行率で、前年度98.7%と比べ3.9%の減少を示している。

・中学校費

当年度歳出決算額は11億5,720万2千円で、前年度決算額9億8,614万1千円と比較すると、1億7,106万1千円（17.3%）の増加となっており、予算現額11億7,947万5千円に対して98.1%の執行率で、前年度96.9%と比べ1.2%の増加を示している。

・幼稚園費

当年度歳出決算額は4億5,740万2千円で、前年度決算額4億2,562万9千円と比較すると、3,177万3千円（7.5%）の増加となっており、予算現額4億6,109万4千円に対して99.2%の執行率で、前年度98.8%と比べ0.4%の増加を示している。

・社会教育費

当年度歳出決算額は11億2,812万3千円で、前年度決算額14億1,272万7千円と比較すると、2億8,460万4千円（20.1%）の減少となっており、予算現額11億4,647万6千円に対して98.4%の執行率で、前年度98.1%と比べ0.3%の増加を示している。

・体育費

当年度歳出決算額は2億4,050万9千円で、前年度決算額1億8,067万7千円と比較すると、5,983万2千円（33.1%）の増加となっており、予算現額2億7,495万2千円に対して87.5%の執行率で、前年度95.1%と比べ7.6%の減少を示している。

サ 公債費

当年度歳出決算額は27億6,851万6千円で、前年度決算額27億4,610万2千円と比較すると、2,241万4千円（0.8%）の増加となっており、予算現額27億6,853万8千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

シ 諸支出金

当年度歳出決算額は2億7,858万4千円で、前年度決算額6億9,125万1千円と比較すると、4億1,266万7千円(59.7%)の減少となっており、予算現額2億8,786万6千円に対して96.8%の執行率で、前年度99.8%と比べ3.0%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

・普通財産取得費

当年度歳出決算額は176万6千円で、前年度決算額0円と比較すると、176万6千円(0%)の増加となっており、予算現額176万7千円に対して99.9%の執行率で、前年度0%と比べ99.9%の増加を示している。

・公営企業費

当年度歳出決算額は2億7,681万8千円で、前年度決算額6億9,125万1千円と比較すると、4億1,443万3千円(60.0%)の減少となっており、予算現額2億8,609万9千円に対して96.8%の執行率で、前年度99.8%と比べ3.0%の減少を示している。

ス 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額100万2千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

予備費の充当状況は表15に示すとおりである。

表15 予備費充当状況表

<款別>

(単位 円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
1. 議 会 費	345,290,090	0	0	—
2. 総 務 費	7,276,982,975	24,146,000	9	0.33
3. 民 生 費	9,192,719,961	0	0	—
4. 衛 生 費	3,138,590,721	275,000	1	0.01
5. 労 働 費	83,508,979	0	0	—
6. 農 業 費	166,509,225	0	0	—
7. 商 工 費	152,882,310	0	0	—
8. 土 木 費	8,727,485,122	3,927,000	3	0.04
9. 消 防 費	1,319,855,667	0	0	—
10. 教 育 費	6,050,408,139	0	0	—
11. 公 債 費	2,768,515,834	0	0	—
12. 諸 支 出 金	278,584,043	0	0	—
合 計	39,501,333,066	28,348,000	13	0.07

<節別>

(単位 円・件・%)

科 目	支出済額(A)	充当額(B)	件 数	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$
3. 職 員 手 当 等	3,453,248,306	18,862,000	5	0.55
7. 賃 金	207,954,610	508,000	1	0.24
13. 委 託 料	4,607,195,589	6,953,000	2	0.15
14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	238,220,430	200,000	1	0.08
18. 備 品 購 入 費	536,898,362	900,000	1	0.17
22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	14,255,739	925,000	3	6.49
合 計	9,057,773,036	28,348,000	13	0.31

(4) 予算の流用状況

当年度予算の流用は37件、1,193万8千円で、前年度予算の流用35件、1,068万9千円と比較すると、2件、124万9千円(11.7%)の増加となっている。

流用状況は表16に示すとおりである。

表16 予算の流用状況表

流用をした科目(～から) (単位 円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
2. 給 料	4,835,000	8	14. 使用料及び賃借料	75,000	1
3. 職員手当等	593,000	3	15. 工事請負費	1,625,000	2
7. 賃 金	12,000	1	16. 原材料費	647,000	1
8. 報 償 費	134,000	3	18. 備品購入費	300,000	1
9. 旅 費	70,000	1	19. 負担金、補助及び交付金	363,000	1
11. 需 要 費	927,000	8	20. 扶 助 費	997,000	1
12. 役 務 費	44,000	2			
13. 委 託 料	1,316,000	4	合 計	11,938,000	37

流用を受けた科目(～へ)

(単位 円・件)

節 別	金 額	件数	節 別	金 額	件数
1. 報 酬	119,000	2	12. 役 務 費	332,000	2
3. 職員手当等	6,453,000	11	13. 委 託 料	410,000	2
4. 共 済 費	123,000	1	14. 使用料及び賃借料	513,000	4
5. 災害補償費	9,000	2	18. 備品購入費	1,541,000	2
7. 賃 金	87,000	1	20. 扶 助 費	997,000	1
8. 報 償 費	469,000	3	27. 公 課 費	2,000	1
9. 旅 費	51,000	2			
11. 需 要 費	832,000	3	合 計	11,938,000	37

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表17の(1)に示すとおりである。

当年度歳入決算額は42億9,995万6千円で、前年度決算額39億9,851万円と比較すると、3億144万6千円(7.5%)の増加となっており、予算現額42億7,185万6千円に対して100.7%の収入率で、前年度101.1%と比べ0.4%の減少を示し、調定額45億5,995万3千円に対して94.3%の収入率で、前年度93.8%と比べ0.5%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 国民健康保険税

当年度歳入決算額は15億441万7千円で、前年度決算額14億4,608万7千円と比較すると、5,833万円(4.0%)の増加となっており、予算現額14億7,306万1千円に対して102.1%の収入率で、前年度100.5%と比べ1.6%の増加を示し、調定額17億6,441万4千円に対して85.3%の収入率で、前年度84.6%と比べ0.7%の増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は13億139万3千円で、前年度決算額12億2,876万4千円と比較すると、7,262万9千円(5.9%)の増加となっており、予算現額12億8,519万1千円に対して101.3%の収入率で、前年度101.2%と比べ0.1%の増加を示し、調定額13億139万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 療養給付費交付金

当年度歳入決算額は5億5,693万5千円で、前年度決算額5億3,593万3千円と比較すると、2,100万2千円(3.9%)の増加となっており、予算現額5億8,501万2千円に対して95.2%の収入率で、前年度100.9%と比べ5.7%の減少を示し、調定額5億5,693万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 都支出金

当年度歳入決算額は1億9,767万6千円で、前年度決算額2億588万円と比較すると、820万4千円(4.0%)の減少となっており、予算現額2億690万1千円に対して95.5%の収入率で、前年度102.3%と比べ6.8%の減少を示し、調定額1億9,767万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 共同事業交付金

当年度歳入決算額は4,000万8千円で、前年度決算額2,197万6千円と比較すると、1,803万2千円(82.1%)の増加となっており、予算現額3,305万3千円に対して121.0%の収入率で、前年度100.1%と比べ20.9%の増加を示し、調定額4,000万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 繰入金

当年度歳入決算額は4億9,768万4千円で、前年度決算額3億6,820万2千円と比較すると、1億2,948万2千円(35.2%)の増加となっており、予算現額4億9,768万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額4億9,768万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 繰越金

当年度歳入決算額は1億8,134万4千円で、前年度決算額1億6,988万8千円と比較すると、1,145万6千円(6.7%)の増加となっており、予算現額1億8,134万4千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額1億8,134万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ク 諸収入

当年度歳入決算額は2,050万円で、前年度決算額2,178万円と比較すると、128万円(5.9%)の減少となっており、予算現額961万円に対して213.3%の収入率で、前年度227.9%と比べ14.6%の減少を示し、調定額2,050万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表17の(1) 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

区分 款別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
1. 国民健康保険税	1,504,416,654	35.0	1,446,087,155	36.2	58,329,499	4.0
2. 国庫支出金	1,301,392,733	30.3	1,228,763,683	30.7	72,629,050	5.9
3. 療養給付費 交付金	556,934,767	12.9	535,933,146	13.4	21,001,621	3.9
4. 都支出金	197,675,778	4.6	205,879,889	5.2	△8,204,111	△4.0
5. 共同事業交付金	40,007,764	0.9	21,975,688	0.6	18,032,076	82.1
6. 繰入金	497,684,000	11.6	368,202,000	9.2	129,482,000	35.2
7. 繰越金	181,344,147	4.2	169,888,307	4.2	11,455,840	6.7
8. 諸収入	20,500,214	0.5	21,779,797	0.5	△1,279,583	△5.9
合計	4,299,956,057	100.0	3,998,509,665	100.0	301,446,392	7.5

表17の(2) 一般会計からの年度別繰入金比較表 (単位 千円)

年 度	金 額	対前年度比較 増△減額	年 度	金 額	対前年度比較 増△減額
平成元年度	497,684	129,482	昭和61年度	388,599	△50,477
昭和63年度	368,202	△47,561	昭和60年度	439,076	242,266
昭和62年度	415,763	27,164	昭和59年度	196,810	△25,257

繰入金の年度別状況は、表17の(2)に示すとおりである。

国民健康保険税の収納状況は、表17の(3)に示すとおりである。

・国民健康保険税の不納欠損

当年度国民健康保険税の不納欠損は、滞納処分の執行停止が3年間継続したとき消滅したものの781件537万5千円、滞納処分を5年間行使しない場合時効により消滅したものの492件で、370万2千円となっており、合計1,273件907万7千円を前年度の1,714件1,095万6千円と比較すると、441件187万9千円の減少となっている。

表17の(3)

年度別国民健康保険税収納状況表

(単位 円・%)

区分		平成元年度	昭和63年度	昭和62年度
予算現額	現年度分	1,388,802,000	1,368,092,000	1,309,658,000
	滞納繰越分	84,259,000	70,926,000	69,812,000
	計	1,473,061,000	1,439,018,000	1,379,470,000
調定額	現年度分	1,512,960,100	1,490,195,600	1,427,026,480
	滞納繰越分	251,453,689	219,557,964	193,995,690
	計	1,764,413,789	1,709,753,564	1,621,022,170
収入済額	現年度分	1,418,963,440	1,371,942,910	1,315,615,819
	滞納繰越分	85,453,214	74,144,245	73,402,114
	計	1,504,416,654	1,446,087,155	1,389,017,933
収入未済額	現年度分	97,662,713	122,691,820	113,737,251
	滞納繰越分	157,028,445	134,620,629	109,453,276
	計	254,691,158	257,312,449	223,190,527
還付未済額	現年度分	3,666,053	4,439,130	2,326,590
	滞納繰越分	105,020	162,820	195,050
	計	3,771,073	4,601,950	2,521,640
徴収率	現年度分	93.5	91.8	92.0
	滞納繰越分	33.9	33.7	37.7
	計	85.1	84.3	85.5

・現年度分

当年度歳入決算額は14億1,896万3千円で、前年度決算額13億7,194万3千円と比較すると、4,702万円(3.4%)の増加となっており、予算現額13億8,880万2千円に対して102.2%の収入率で、前年度100.3%と比べ1.9%の増加を示し、調定額15億1,296万円に対して93.8%の収入率で、前年度92.1%と比べ1.7%の増加を示している。

・滞納繰越分

当年度歳入決算額は8,545万3千円で、前年度決算額7,414万4千円と比較すると、1,130万9千円(15.3%)の増加となっており、予算現額8,425万9千円に対して101.4%の収入率で、前年度104.5%と比べ3.1%の減少を示し、調定額2億5,145万4千円に対して34.0%の収入率で、前年度33.8%と比べ0.2%の増加を示している。

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表18の(1)に示すとおりである。

当年度歳出決算額は40億7,081万6千円で、前年度決算額38億1,716万6千円と比較すると、2億5,365万円(6.6%)の増加となっており、予算現額42億7,185万6千円に対して95.3%の執行率で、前年度96.5%と比べ1.2%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 総務費

当年度歳出決算額は1億2,605万7千円で、前年度決算額1億2,287万6千円と比較すると、318万1千円(2.6%)の増加となっており、予算現額1億2,788万9千円に対して98.6%の執行率で、前年度97.9%と比べ0.7%の増加を示している。

イ 保険給付費

当年度歳出決算額は28億3,610万4千円で、前年度決算額27億3,703万6千円と比較すると、9,906万8千円(3.6%)の増加となっており、予算現額29億9,189万円に対して94.8%の執行率で、前年度95.9%と比べ1.1%の減少を示している。

ウ 老人保健拠出金

当年度歳出決算額は10億7,283万3千円で、前年度決算額9億3,439万8千円と比較すると、1億3,843万5千円(14.8%)の増加となっており、予算現額10億7,283万4千円に対して100.0%の執行率で、前年度99.8%と比べ0.2%の増加を示している。

エ 共同事業拠出金

当年度歳出決算額は1,799万6千円で、前年度決算額952万3千円と比較すると、847万3千円(89.0%)の増加となっており、予算現額1,800万3千円に対して100.0%の執行率で、前年度79.2%と比べ20.8%の増加を示している。

オ 保健施設費

当年度歳出決算額は1,056万5千円で、前年度決算額880万9千円と比較すると、175万6千円(19.9%)の増加となっており、予算現額1,108万9千円に対して95.3%の執行率で、前年度93.7%と比べ1.6%の増加を示している。

カ 諸支出金

当年度歳出決算額は726万1千円で、前年度決算額452万3千円と比較すると、273万8千円(60.5%)の増加となっており、予算現額1,015万1千円に対して71.5%の執行率で、前年度74.1%と比べ2.6%の減少を示している。

キ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額4,000万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表18の(1)

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 総務費	126,056,828	3.1	122,875,576	3.2	3,181,252	2.6
2. 保険給付費	2,836,104,015	69.7	2,737,036,216	71.7	99,067,799	3.6
3. 老人保健拠出金	1,072,832,962	26.3	934,397,925	24.5	138,435,037	14.8
4. 共同事業拠出金	17,996,220	0.4	9,523,060	0.3	8,473,160	89.0
5. 保健施設費	10,564,911	0.3	8,809,341	0.2	1,755,570	19.9
6. 諸支出金	7,260,800	0.2	4,523,400	0.1	2,737,400	60.5
7. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	4,070,815,736	100.0	3,817,165,518	100.0	253,650,218	6.6

療養諸費等の比較は、表18の(2)に示すとおりである。

表18の(2)

療養諸費等比較表

区分	単位	平成元年度	昭和63年度	対63年度比較		
				増△減	増△減率	
世帯数(年間平均)	世帯	15,831	15,481	350	2.3%	
被保険者数(年間平均)	人	33,123	33,150	△27	△0.1	
老人保険対象者を除く被保険者数(年間平均)	人	28,061	28,375	△314	△1.1	
受診率	%	75.14	72.36	2.78	3.8	
受診件数	件	210,850	205,325	5,525	2.7	
費用額	円	3,551,461,635	3,406,912,203	144,549,432	4.2	
内訳	1件当り費用額	円	16,844	16,593	251	1.5
	1世帯当り費用額	円	224,350	220,071	4,279	1.9
	1人当り費用額	円	126,562	120,067	6,495	5.4
保険者負担金	円	2,561,884,018	2,461,424,602	100,459,416	4.1	
内訳	1世帯当り負担金	円	161,837	158,996	2,841	1.8
	1人当り負担金	円	91,297	86,746	4,551	5.2
老人保健拠出金(医療費)	円	1,064,812,834	927,410,248	137,402,586	14.8	

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

4 土地区画整理事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表19に示すとおりである。

当年度歳入決算額は75億7,541万1千円で、前年度決算額54億4,740万3千円と比較すると、21億2,800万8千円(39.1%)の増加となっており、予算現額75億7,482万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度101.8%と比べ1.8%の減少を示し、調定額75億7,541万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は5万8千円で、前年度決算額5万7千円と比較すると、1千円(1.8%)の増加となっており、予算現額1万円に対して580.0%の収入率で、前年度570.0%と比べ10.0%の増加を示し、調定額5万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は5億5,762万5千円で、前年度決算額11億8,580万円と比較すると、6億2,817万5千円(53.0%)の減少となっており、予算現額5億5,762万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額5億5,762万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は7億8,704万8千円で、前年度決算額9億1,196万2千円と比較すると、1億2,491万4千円(13.7%)の減少となっており、予算現額7億8,704万8千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額7億8,704万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は26億6,565万円で、前年度決算額17億7,397万6千円と比較すると、8億9,167万4千円(50.3%)の増加となっており、予算現額26億6,565万1千円に対して100.0%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額26億6,565万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は8億9,019万9千円で、前年度決算額2億7,791万9千円と比較すると、6億1,228万円(220.3%)の増加となっており、予算現額8億9,019万9千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額8億9,019万9千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は26億7,483万1千円で、前年度決算額12億9,769万円と比較すると、13億7,714万1千円(106.1%)の増加となっており、予算現額26億7,429万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度108.1%と比べ8.1%の減少を示し、調定額26億7,483万1千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表19

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	57,500	0.0	57,100	0.0	400	0.7
2. 国庫支出金	557,625,000	7.4	1,185,800,000	21.8	△628,175,000	△53.0
3. 都支出金	787,048,267	10.4	911,961,818	16.7	△124,913,551	△13.7
4. 繰入金	2,665,650,000	35.2	1,773,976,000	32.6	891,674,000	50.3
5. 繰越金	890,199,036	11.7	277,918,647	5.1	612,280,389	220.3
6. 諸収入	2,674,831,439	35.3	1,297,689,770	23.8	1,377,141,669	106.1
合計	7,575,411,242	100.0	5,447,403,335	100.0	2,128,007,907	39.1

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表20に示すとおりである。

当年度歳出決算額は69億7,630万円で、前年度決算額45億5,720万4千円と比較すると、24億1,909万6千円(53.1%)の増加となっており、予算現額75億7,482万5千円に対して92.1%の執行率で、前年度85.2%と比べ6.9%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 区画整理費

当年度歳出決算額は69億7,630万円で、前年度決算額45億5,720万4千円と比較すると、24億1,909万6千円(53.1%)の増加となっており、予算現額72億8,454万9千円に対して95.8%の執行率で、前年度95.6%と比べ0.2%の増加を示している。

イ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額2億9,027万6千円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表20

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

目別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
一般管理費	172,230,134	2.5	614,361,312	13.5	△442,131,178	△72.0
区画整理総務費	145,342,915	2.1	136,739,177	3.0	8,603,738	6.3
審議会費	1,766,580	0.0	1,854,320	0.0	△87,740	△4.7
事業費	6,656,960,418	95.4	3,804,249,490	83.5	2,852,710,928	75.0
予備費	0	0	0	0	0	0
合計	6,976,300,047	100.0	4,557,204,299	100.0	2,419,095,748	53.1

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

5 下水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表21に示すとおりである。

当年度歳入決算額は53億7,764万6千円で、前年度決算額44億8,767万4千円と比較すると、8億8,997万2千円(19.8%)の増加となっており、予算現額53億6,839万4千円に対して100.2%の収入率で、前年度100.2%と比べ0%の同一を示し、調定額53億7,956万8千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 使用料及び手数料

当年度歳入決算額は2億7,966万1千円で、前年度決算額2億643万7千円と比較すると、7,322万4千円(35.5%)の増加となっており、予算現額2億7,061万2千円に対して103.3%の収入率で、前年度102.6%と比べ0.7%の増加を示し、調定額2億8,158万3千円に対して99.3%の収入率で、前年度99.1%と比べ0.2%の増加を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は8億8,007万7千円で、前年度決算額7億7,845万1千円と比較すると、1億162万6千円(13.1%)の増加となっており、予算現額8億8,005万6千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額8億8,007万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は5,620万8千円で、前年度決算額7,901万円と比較すると、2,280万2千円(28.9%)の減少となっており、予算現額5,627万4千円に対して99.9%の収入率で、前年度100%と比べ0.1%の減少を示し、調定額5,620万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は19億733万8千円で、前年度決算額11億8,845万2千円と比較すると、7億1,888万6千円(60.5%)の増加となっており、予算現額19億733万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額19億733万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は1億6,471万7千円で、前年度決算額1億6,005万8千円と比較すると、465万9千円(2.9%)の増加となっており、予算現額1億6,471万7千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額1億6,471万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は384万5千円で、前年度決算額546万6千円と比較すると、162万1千円(29.7%)の減少となっており、予算現額359万7千円に対して106.9%の収入率で、前年度161.7%と比べ54.8%の減少を示し、調定額384万5千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

キ 市債

当年度歳入決算額は20億8,580万円で、前年度決算額20億6,980万円と比較すると、1,600万円(0.8%)の増加となっており、予算現額20億8,580万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額20億8,580万円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表 2 1

歳入決算額比較表

(単位 円・%)

款 別	平成元年度		昭和63年度		対 63 年度 比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 使用料及び手数料	279,661,163	5.2	206,437,159	4.6	73,224,004	35.5
2. 国庫支出金	880,076,502	16.4	778,451,147	17.3	101,625,355	13.1
3. 都支出金	56,208,000	1.0	79,010,000	1.8	△ 22,802,000	△28.9
4. 繰入金	1,907,338,000	35.5	1,188,452,000	26.5	718,886,000	60.5
5. 繰越金	164,717,213	3.0	160,057,986	3.6	4,659,227	2.9
6. 諸収入	3,845,090	0.1	5,465,640	0.1	△ 1,620,550	△29.6
7. 市債	2,085,800,000	38.8	2,069,800,000	46.1	16,000,000	0.8
合 計	5,377,645,968	100.0	4,487,673,932	100.0	889,972,036	19.8

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表 2 2 に示すとおりである。

当年度歳出決算額は 5 億 4,512 万 2 千円で、前年度決算額 4 億 3 億 2,295 万 7 千円と比較すると、8 億 2,216 万 5 千円 (19.0%) の増加となっており、予算現額 5 億 3 億 6,839 万 4 千円に対して 95.8% の執行率で、前年度 96.5% と比べ 0.7% の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 下水道費

当年度歳出決算額は 4 億 1,025 万 7 千円で、前年度決算額 3 億 6 億 9,161 万 2 千円と比較すると、4 億 1,864 万 5 千円 (11.3%) の増加となっており、予算現額 4 億 3 億 1,067 万 8 千円に対して 95.4% の執行率で、前年度 96.4% と比べ 1.0% の減少を示している。

イ 都市下水路費

当年度歳出決算額は 3 億 3,472 万 6 千円で、前年度決算額 1 億 8,666 万 6 千円と比較すると、1 億 4,806 万円 (79.3%) の増加となっており、予算現額 3 億 5,536 万 3 千円に対して 94.2% の執行率で、前年度 92.5% と比べ 1.7% の増加を示している。

ウ 公債費

当年度歳出決算額は 7 億 1 億 3 万 9 千円で、前年度決算額 4 億 4,467 万 9 千円と比較すると、2 億 5,546 万円 (57.4%) の増加となっており、予算現額 7 億 1 億 4 万 1 千円に対して 100.0% の執行率で、前年度 100.0% と比べ 0% の同一を示している。

エ 予備費

当年度歳出決算額は 0 円で、前年度決算額 0 円と比較すると、0 円 (0%) の同一となっており、予算現額 2 億 2 万 2 千円に対して 0% の執行率で、前年度 0% と比べ 0% の同一を示している。

表 2 2

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項・目別	平成元年度		昭和63年度		対 63 年度 比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
下水道管理費	392,449,003	7.6	313,182,360	7.2	79,266,643	25.3
下水道総務費	220,001,817	4.3	174,052,071	4.0	45,949,746	26.4
管きょ管理費	70,723,335	1.3	40,414,389	0.9	30,308,946	75.0
処理場費	101,723,851	2.0	98,715,900	2.3	3,007,951	3.0
下水道建設費	3,717,808,402	72.3	3,378,429,264	78.2	339,379,138	10.0
管きょ建設費	2,786,076,479	54.2	2,722,949,427	63.0	63,127,052	2.3
流域下水道費	905,827,456	17.6	618,144,101	14.3	287,683,355	46.5
処理場周辺整備費	25,904,467	0.5	37,335,736	0.9	△ 11,431,269	△30.6
都市下水路費	334,726,113	6.5	186,666,138	4.3	148,059,975	79.3
公債費	700,138,591	13.6	444,678,957	10.3	255,459,634	57.4
元金	239,100,267	4.6	81,092,867	1.9	158,007,400	194.8
利子	460,804,903	9.0	363,538,805	8.4	97,266,098	26.8
公債諸費	233,421	0.0	47,285	0.0	186,136	393.6
予備費	0	0	0	0	0	0
合 計	5,145,122,109	100.0	4,322,956,719	100.0	822,165,390	19.0

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

6 受託水道事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表23に示すとおりである。

当年度歳入決算額は15億1,214万8千円で、前年度決算額16億6,152万4千円と比較すると、1億4,937万6千円(9.0%)の減少となっており、予算現額15億2,680万7千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示し、調定額15億1,214万8千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 都支出金

当年度歳入決算額は14億8,445万4千円で、前年度決算額16億4,241万4千円と比較すると、1億5,796万円(9.6%)の減少となっており、予算現額14億9,911万3千円に対して99.0%の収入率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示し、調定額14億8,445万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 諸収入

当年度歳入決算額は2,769万4千円で、前年度決算額1,910万9千円と比較すると、858万5千円(44.9%)の増加となっており、予算現額2,769万4千円に対して100%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額2,769万4千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表23 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

目別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
水道事業委託金	1,484,453,821	98.2	1,642,414,366	98.8	△157,960,545	△9.6
下水道使用料 徴収事務委託金	27,693,903	1.8	19,109,465	1.2	8,584,438	44.9
合計	1,512,147,724	100.0	1,661,523,831	100.0	△149,376,107	△9.0

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表24に示すとおりである。

当年度歳出決算額は15億1,214万8千円で、前年度決算額16億6,152万4千円と比較すると、1億4,937万6千円(9.0%)の減少となっており、予算現額15億2,680万7千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 受託水道事業費

当年度歳出決算額は15億1,214万8千円で、前年度決算額16億6,152万4千円と比較すると、1億4,937万6千円(9.0%)の減少となっており、予算現額15億2,680万7千円に対して99.0%の執行率で、前年度99.0%と比べ0%の同一を示している。

表24 歳出決算額比較表

(単位 円・%)

項・目別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増△減額	増△減率
水道管理費	1,146,517,488	75.8	1,161,593,226	69.9	△15,075,738	△1.3
浄水費	211,926,082	14.0	203,778,731	12.3	8,147,351	4.0
配水費	561,328,104	37.1	604,728,437	36.4	△43,400,333	△7.2
給水費	164,341,969	10.9	146,261,952	8.8	18,080,017	12.4
受託事業費	16,086,189	1.1	13,043,317	0.8	3,042,872	23.3
業務費	192,835,144	12.7	193,780,789	11.6	△945,645	△0.5
建設改良費	365,630,236	24.2	499,930,605	30.1	△134,300,369	△26.9
水道改良費	365,630,236	24.2	499,930,605	30.1	△134,300,369	△26.9
合計	1,512,147,724	100.0	1,661,523,831	100.0	△149,376,107	△9.0

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

7 老人保健特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表25に示すとおりである。

当年度歳入決算額は41億1,362万2千円で、前年度決算額37億6,330万2千円と比較すると、3億5,032万円(9.3%)の増加となっており、予算現額43億4,096万8千円に対して94.8%の収入率で、前年度100.0%と比べ5.2%の減少を示し、調定額41億1,362万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 支払基金交付金

当年度歳入決算額は28億738万3千円で、前年度決算額25億9,038万3千円と比較すると、2億1,700万円(8.4%)の増加となっており、予算現額29億7,090万7千円に対して94.5%の収入率で、前年度100.4%と比べ5.9%の減少を示し、調定額28億738万3千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

イ 国庫支出金

当年度歳入決算額は7億9,564万2千円で、前年度決算額7億2,467万5千円と比較すると、7,096万7千円(9.8%)の増加となっており、予算現額8億4,711万1千円に対して93.9%の収入率で、前年度99.0%と比べ5.1%の減少を示し、調定額7億9,564万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

ウ 都支出金

当年度歳入決算額は1億9,940万2千円で、前年度決算額1億8,140万3千円と比較すると、1,799万9千円(9.9%)の増加となっており、予算現額2億1,177万8千円に対して94.2%の収入率で、前年度99.0%と比べ4.8%の減少を示し、調定額1億9,940万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

エ 繰入金

当年度歳入決算額は2億3,949万7千円で、前年度決算額2億2,607万5千円と比較すると、1,342万2千円(5.9%)の増加となっており、予算現額2億3,949万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示し、調定額2億3,949万7千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

オ 繰越金

当年度歳入決算額は7,019万6千円で、前年度決算額3,456万3千円と比較すると、3,563万3千円(103.1%)の増加となっており、予算現額7,019万5千円に対して100.0%の収入率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示し、調定額7,019万6千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

カ 諸収入

当年度歳入決算額は150万2千円で、前年度決算額620万2千円と比較すると、470万円(75.8%)の減少となっており、予算現額148万円に対して101.5%の収入率で、前年度99.1%と比べ2.4%の増加を示し、調定額150万2千円に対して100%の収入率で、前年度100%と比べ0%の同一を示している。

表25 歳入決算額比較表 (単位 円・%)

款別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 支払基金交付金	2,807,383,236	68.3	2,590,383,010	68.8	217,000,226	8.4
2. 国庫支出金	795,641,631	19.3	724,675,000	19.3	70,966,631	9.8
3. 都支出金	199,402,157	4.9	181,403,286	4.8	17,998,871	9.9
4. 繰入金	239,497,000	5.8	226,075,000	6.0	13,422,000	5.9
5. 繰越金	70,195,508	1.7	34,563,379	0.9	35,632,129	103.1
6. 諸収入	1,502,293	0.0	6,201,950	0.2	△4,699,657	△75.8
合計	4,113,621,825	100.0	3,763,301,625	100.0	350,320,200	9.3

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表26に示すとおりである。

当年度歳出決算額は40億7,764万5千円で、前年度決算額36億9,310万6千円と比較すると、3億8,453万9千円(10.4%)の増加となっており、予算現額43億4,096万8千円に対して93.9%の執行率で、前年度98.2%と比べ4.3%の減少を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 医療諸費

当年度歳出決算額は39億7,585万2千円で、前年度決算額36億5,094万円で比較すると、3億2,491万2千円(8.9%)の増加となっており、予算現額42億3,817万4千円に対して93.8%の執行率で、前年度98.2%と比べ4.4%の減少を示している。

イ 諸支出金

当年度歳出決算額は1億179万2千円で、前年度決算額4,216万6千円と比較すると、5,962万6千円(141.4%)の増加となっており、予算現額1億179万4千円に対して100.0%の執行率で、前年度100.0%と比べ0%の同一を示している。

ウ 予備費

当年度歳出決算額は0円で、前年度決算額0円と比較すると、0円(0%)の同一となっており、予算現額100万円に対して0%の執行率で、前年度0%と比べ0%の同一を示している。

表26

歳出決算額比較表

(単位 円・%)

款別	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
		構成比		構成比	増△減額	増△減率
1. 医療諸費	3,975,852,347	97.5	3,650,939,959	98.9	324,912,388	8.9
2. 諸支出金	101,792,324	2.5	42,166,158	1.1	59,626,166	141.4
3. 予備費	0	0	0	0	0	0
合計	4,077,644,671	100.0	3,693,106,117	100.0	384,538,554	10.4

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

8 老人入院共済事業特別会計

(1) 歳入決算状況

款別歳入状況の年度比較は、表27に示すとおりである。

当年度歳入決算額は2,256万6千円で、前年度決算額0円と比較すると、2,256万6千円(0%)の増加となっており、予算現額2,257万2千円に対して100.0%の収入率で、前年度0%と比べ100.0%の増加を示し、調定額2,256万6千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 会 費

当年度歳入決算額は1,557万4千円で、前年度決算額0円と比較すると、1,557万4千円(0%)の増加となっており、予算現額1,557万4千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示し、調定額1,557万4千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

イ 繰 入 金

当年度歳入決算額は695万8千円で、前年度決算額0円と比較すると、695万8千円(0%)の増加となっており、予算現額695万8千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示し、調定額695万8千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

ウ 諸 収 入

当年度歳入決算額は3万4千円で、前年度決算額0円と比較すると、3万4千円(0%)の増加となっており、予算現額4万円に対して85.0%の収入率で、前年度0%と比べ85.0%の増加を示し、調定額3万4千円に対して100%の収入率で、前年度0%と比べ100%の増加を示している。

表27

歳 入 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

款 別	区 分	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
			構成比		構成比	増△減額	増△減率
1.	会 費	15,574,000	69.0	—	—	15,574,000	—
2.	繰 入 金	6,958,000	30.8	—	—	6,958,000	—
3.	諸 収 入	33,917	0.2	—	—	33,917	—
	合 計	22,565,917	100.0	—	—	22,565,917	—

(2) 歳出決算状況

款別歳出状況の年度比較は、表28に示すとおりである。

当年度歳出決算額は2,058万3千円で、前年度決算額0円と比較すると、2,058万3千円(0%)の増加となっており、予算現額2,257万2千円に対して91.2%の執行率で、前年度0%と比べ91.2%の増加を示している。

内訳は次のとおりである。

ア 事 業 費

当年度歳出決算額は2,058万3千円で、前年度決算額0円と比較すると、2,058万3千円(0%)の増加となっており、予算現額2,257万2千円に対して91.2%の執行率で、前年度0%と比べ91.2%の増加を示している。

表28

歳 出 決 算 額 比 較 表

(単位 円・%)

款 別	区 分	平成元年度		昭和63年度		対63年度比較	
			構成比		構成比	増△減額	増△減率
1.	事 業 費	20,582,754	100.0	—	—	20,582,754	—
	合 計	20,582,754	100.0	—	—	20,582,754	—

以上、本会計については予算の目的にそって、おおむね適正に執行されているものと認められた。

9 実質収支に関する調書

総合実質収支額等の比較は、表29に示すとおりである。

(1) 総合実質収支の比較

実質収支額は、歳入歳出差引残額（形式収支額）から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた額である。当年度の総合実質収支額（一般会計と特別会計の合計）は16億2,318万6千円で、前年度19億9,454万7千円と比較すると、3億7,136万1千円（18.6%）の減少である。

(2) 総合単年度収支の比較

単年度収支額は、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差引いた額である。これは当年度実質収支額の中には前年度以前からの累積分が含まれ、それらの増加要素を除いてその年度の収支を明確にしようとするものである。当年度の総合単年度収支額（一般会計と特別会計の合計）は△3億7,136万1千円で、前年度6億9,194万8千円と比較すると、10億6,330万9千円（153.7%）の減少である。

表29 総合実質収支額等比較表

(単位 円)

区分	平成元年度			昭和63年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	40,129,943,483	22,901,348,733	63,031,292,216	36,151,535,304	19,358,412,388	55,509,947,692
歳出総額	39,501,333,066	21,802,613,041	61,303,946,107	35,463,444,472	18,051,956,484	53,515,400,956
歳入歳出差引残額	628,610,417	1,098,735,692	1,727,346,109	688,090,832	1,306,455,904	1,994,546,736
翌財年度へ繰越すべき源	継続費 通次繰越額	0	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	11,610,000	92,550,000	104,160,000	0	0
	事故繰越 繰越額	0	0	0	0	0
	計	11,610,000	92,550,000	104,160,000	0	0
実質収支額 (A)	617,000,417	1,006,185,692	1,623,186,109	688,090,832	1,306,455,904	1,994,546,736
実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額	0	0	0	0	0	0
前年度実質収支額 (B)	688,090,832	1,306,455,904	1,994,546,736	660,170,415	642,428,319	1,302,598,734
単年度収支額 (A-B)	△71,090,415	△300,270,212	△371,360,627	27,920,417	664,027,585	691,948,002

10 財産に関する調書

当年度末現在における財産に関する調書については、法令に準拠して作成されており、おおむね適正に表示されているものと認められた。

当年度末現在における状況は、表30に示すとおりである。

表30

財産現在高一覧表

区分	平成元年度末 現在高	昭和63年度末 現在高	増 減		
公有財産	土地(地積)	1,184,748.55㎡	1,171,777.71㎡	12,970.84㎡	
	建物	木造(延面積)	8,788.24㎡	8,475.99㎡	312.25㎡
		非木造(延面積)	285,842.71㎡	274,226.07㎡	11,616.64㎡
		計	294,630.95㎡	282,702.06㎡	11,928.89㎡
	有価証券	2,160,000円	2,590,000円	△430,000円	
	出資による権利	472,140,000円	472,376,001円	△236,001円	
物品	自動車	126台	118台	8台	
	自動車以外の物品で1品目の 取得価格が50万円以上のもの	391件	355件	36件	
債権	755,478,000円	756,037,000円	△559,000円		
基金	14,422,168,007円	12,711,222,609円	1,710,945,398円		
内訳	公共施設建設基金	7,680,604,349円	6,371,875,395円	1,308,728,954円	
	職員退職手当基金	1,319,111,002円	1,230,984,136円	88,126,866円	
	財政調整基金	3,320,790,054円	3,138,699,686円	182,090,368円	
	環境緑化基金	1,182,489,464円	1,086,428,091円	96,061,373円	
	平和事業基金	100,000,000円	100,000,000円	0円	
	用品調達基金	6,000,000円	6,000,000円	0円	
	国民年金印紙調達基金	50,000,000円	50,000,000円	0円	
	国民健康保険 高額療養費貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	
	老人入院看護料貸付基金	10,000,000円	10,000,000円	0円	
	土地開発基金	743,173,138円	707,235,301円	35,937,837円	

(1) 公有財産

① 土地及び建物

・ 土地	12,970,84 m ² 増
行政財産	16,266.98 m ² 増
普通財産	3,296.14 m ² 減
・ 建物	11,928.89 m ² 増
行政財産	11,928.89 m ² 増
普通財産	0 m ²

② 有価証券

・ 電信電話債券償還額	430,000円
・ 当年度末現在高	2,160,000円

③ 出資による権利

・ 農業共済基金出資金	△ 236,001円
・ 当年度末現在高（11団体）	472,140,000円

(2) 物品

・ 自動車	8台増
・ 自動車以外の物品	36件増

☒ 1品目の取得価格が50万円以上のもの。

(3) 債権

・ 社会福祉法人に対する貸付金（2団体）	
貸付額	0円
返還額	499,000円
当年度末現在高	166,000円
・ 生活つなぎ資金	
貸付額	1,150,000円
返還額	1,210,000円
当年度末現在高	5,312,000円
・ 日野市土地開発公社貸付金	
貸付額	50,000,000円
返還額	50,000,000円
当年度末現在高	750,000,000円

(4) 基金

当年度の積立基金は5基金、運用基金は5基金で、合わせて10基金である。

当年度末現在高は144億2,216万8千円で、前年度末の現在高の127億1,122万3千円と比べ、17億1,094万5千円（13.5%）の増加となっている。

各基金の当年度末における現金の保管については、日野市指定金融機関に預金されていることを確認した。

積立基金の状況は、次のとおりである。

◎ 公共施設建設基金

公共施設の建設に充てるための基金である。

・ 当年度積立額	
一般会計からの積立金	14億6,830万円
預金利子	3億4,042万8千954円
・ 当年度取崩額	
3事務事業	5億円
・ 当年度末現在高	76億8,060万4千349円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 職員退職手当基金

職員退職手当の資金に充てるための基金である。

・ 当年度積立額	
受託水道事業に従事する市職員分の退職積立金	1,686万1千694円
預金利子	7,126万5千172円
・ 当年度取崩額	0円
・ 当年度末現在高	13億1,911万1千2円
預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。	

◎ 財政調整基金

災害復旧、市債の繰上償還、その他財源の不足を生じたときに充てる財源のための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 預金利子 1億8,209万 368円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 33億2,079万 54円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 環境緑化基金

市内の緑化推進及び緑化保全の資金を積立てるための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 4,573万9千円
 - 預金利子 6,054万4千373円
 - ・ 当年度取崩額
 - (財)環境緑化協会運営費助成 1,022万2千円
 - ・ 当年度末現在高 11億8,248万9千464円
- 預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に積立金の一部として基金に積立てられている。

◎ 平和事業基金

本市の核兵器廃絶・平和都市宣言並びに国際交流の高揚を図ることを目的として行う事業に要する財源を確保するための基金である。

- ・ 当年度積立額
 - 一般会計からの積立金 0円
 - ・ 当年度取崩額 0円
 - ・ 当年度末現在高 1億円
- 預金利子は全額一般会計に充当され、各事務事業の歳出に充てられており、従来の積立基金とは異なり、積立金の一部として基金に積立ててはいない。(預金利子 567万9千862円)

1.1 基金の運用状況

運用基金の状況は、次のとおりである。

◎ 用品調達基金

用品の集中購買を実施することで用品の取得・管理に関する事務を円滑かつ効率的におこなうための基金である。

- 運用額 600万円
 - 当年度末預金現在高 317万4千833円
 - 当年度末用品在庫高 282万5千167円
- 基金の運用状況は、表31に示すとおりである。

- ・ 当年度収入額は2,133万3千円で、前年度2,067万円と比べ、66万3千円(3.2%)の増加となっている。
- ・ 当年度支出額は2,005万9千円で、前年度2,266万9千円と比べ、261万円(11.5%)の減少となっている。
- ・ 当年度回転数は3.34回で、前年度3.78回と比べ、0.44回(11.6%)の減少を示している。

なお、預金利子8,104円は一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表31 用品調達基金運用状況表 (単位 円・回)

区 分		金 額	備 考
前 年 度 繰 越 金	現 金	1,900,492	
	在 庫	4,099,508	
収 入 額	執 行 額	2,133,289	年間払出額
	未 収 金	0	
	支 出 額	2,005,854	
支 出 額	執 行 額	2,005,854	年間購入額
	未 払 金	0	
	計	6,000,000	
翌 年 度 繰 越 金	現 金	3,174,833	(前年度繰越額+収入額) - (支出額+棚卸による増減差引額)
	在 庫	2,825,167	(前年度繰越額+支出額) - (収入額+棚卸による増減差引額)
	計	6,000,000	
回 転 数		3.34	(支出額) ÷ (基金の額)

◎ 国民年金印紙調達基金

国民年金の印紙の購入資金を明確にし、事務の効率を図るための基金である。

○ 運用額 5,000万円
 当年度末預金現在高 1,277万1千190円
 当年度末印紙保有高 3,722万8千810円
 基金の運用状況は、表32に示すとおりである。

- ・ 当年度購入額は10億円で、前年度9億4,800万円と比べ、5,200万円(5.5%)の増加となっている。
- ・ 当年度売却額は9億9,678万3千円で、前年度9億3,521万6千円と比べ、6,156万7千円(6.6%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は20.00回で、前年度18.96回と比べると、1.04回(5.5%)の増加を示している。

なお、印紙売却手数料969万1千500円及び預金利子の2万1千590円は一般会計に収入されていることを確認した。
 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 国民健康保険高額療養費貸付基金

国民健康保険法に規定する高額療養費の負担に充てるべき資金を貸付けるための基金である。

○ 運用額 1,000万円
 当年度末預金現在高 946万6千635円
 当年度末貸付金現在高 53万3千365円

- ・ 当年度貸付額は1,197万6千円で、前年度1,742万3千円と比べ、544万7千円(31.3%)の減少となっている。
- ・ 当年度償還額は1,831万4千円で、前年度1,439万7千円と比べ、391万7千円(27.2%)の増加となっている。
- ・ 当年度回転数は1.20回で、前年度1.74回と比べ、0.54回(31.0%)の減少を示している。

なお、預金利子3千13円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。
 本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

◎ 土地開発基金

公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のため取得する土地をあらかじめ取得することで、事業の円滑な執行を図るための基金である。

○ 運用額 5億円
 当年度末預金現在高 6億7,877万52円
 当年度末土地保有高 6,440万3千86円

- ・ 基金の運用状況は、表33に示すとおりである。
- ・ 当年度売却額は2,701万3千円で、前年度1億1,545万6千円と比べ、8,844万3千円(76.6%)の減少となっている。
- ・ 当年度取得額は1,334万4千円で、前年度3,122万円と比べ、1,787万6千円(57.3%)の減少となっている。

なお、当年度積立額6,295万1千237円の内訳は、土地売却費2,701万3千400円と預金利子3,593万7千837円で、預金利子は規定に基づき一般会計に収入された後、更に基金に繰出されていることを確認した。

本基金の運用は、概ね良好であったと認められる。

表32

国民年金印紙調達基金運用状況表 (単位 円・回)

区	分	金額	備考	
前年度繰越額	現金 A	15,988,200		
	印紙 B	34,011,800		
	計	50,000,000		
当年度追加基金額	C	0		
印紙売却額	D	996,782,990		
印紙購入費	E	1,000,000,000		
翌年度繰越額	現金	12,771,190	A+C+D-E	
	印紙	37,228,810	B+E-D	
	計	50,000,000		
回	転	数	20.00	E÷基金額

表 3 3

土地開発基金運用状況表

(単位 円)

区 分	金 額	備 考
前年度末運用残額	629,162,815	
基金増加額	35,937,837	預金利子
土地売却収入額	27,013,400	
特別会計貸付回収額	0	土地取得事業特別会計
計 A	692,114,052	
土地取得額	13,344,000	
特別会計貸付額	0	土地取得事業特別会計
計 B	13,344,000	
運用残額	678,770,052	A - B

◎ 老人入院看護料貸付基金

老人入院看護料の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金である。

- 運用額 1,000万円
- 当年度末預金現在高 1,000万円
- 当年度末貸付金現在高 0円
- 当年度貸付額は0円で、前年度0円と比べ、0円(0%)の同一となっている。
 - 当年度償還額は0円で、前年度0円と比べ、0円(0%)の同一となっている。
 - 当年度回転数は0回で、前年度0回と比べ、0回(0%)の同一を示している。

なお、預金利子4千955円は規定に基づき一般会計に収入されていることを確認した。

本基金の運用は、皆無であった。

1 2 個別意見等

(1) 市預金利子収入について

本年度一般会計預金利子収入(基金利子を含む)は9億1,807万815円で、前年度5億9,311万4,269円と比較すると3億2,495万6,546円と大巾な伸びを示し、預金の有利な運用による努力の跡がみうけられた。歳計現金の保管については地方自治法施行令第168条の6の規定により、収入役は歳計現金を指定金融機関その他確実な金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないことになっているので、今後とも法令の主旨に従い預金運用面の一層の努力を期待します。

(2) 納税貯蓄組合に対する補助金の支出について

納税貯蓄組合に対する平成元年度の補助金は、49組合に対し一般会計より1,496万240円を、国民健康保険特別会計より243万1,190円、合計1,739万1,430円を支出している。

この補助金は納税貯蓄組合法(昭和26年4月20日法律第145号)に基づき設立された納税貯蓄組合に対する補助金であり、その支出にあたっては同法第10条第1項の規定により交付することになっており、本市においては日野市納税貯蓄組合補助規則及び日野市納税貯蓄組合補助金交付要綱を別に定め、①組合設立(加入)補助、②納税補助、③組合事務補助に区分し補助金を交付している。ところで納税貯蓄組合法第10条第1項にいう補助金は納税貯蓄組合に対し組合の事務に必要な使用人の給料、帳簿書類の購入費、事務所の使用料その他欠くことのできない事務費を補うため予算の範囲内の金額を交付するというものである。従って事務費と関係なく納期限内に納入することを前提として、納税額の一定割合の金額を納税貯蓄組合補助金の名目で支出することは法の主旨に反し妥当性を欠くものと行政実例からも指摘されているところである。従って平成元年度に交付された②納税補助(納期内納付率95%以上交付率 $\frac{2.0}{100}$ 、95%未満 $\frac{0.5}{100}$)一般会計補助金1,438万6,780円及び国民健康保険特別会計補助金238万7,270円、合計1,677万4,050円は完納奨励的な補助金と思われるので今後納税貯蓄組合に対し、補助金の交付にあたっては法の主旨に沿って支出されるよう要望いたします。

(3) 固定資産税の適正課税について

市固定資産台帳に登載されている土地、家屋、償却資産と現有する固定資産との課税ミスが起らないように横浜市では昨年より固定資産納税通知書に土地一筆、家屋一棟ごとの面積、評価額など「課税資産の内訳」を添付して発送したところ超過課税は959件、総額1億2,819万円に達し、そのうち199件の一部は5年間の時効により3,729万円を還付できなかったことが最近の新聞記事に掲載された。

日野市においても昭和63年度決算で固定資産税還付金689万2,450円、平成元年度で587万3,050円を予算還付している。

今後こうした課税ミスがおきないように登記簿と課税台帳の照合や実地調査の工夫などチェック体制の強化と併せて横浜市の例も参考として固定資産納税通知書に「課税資産の内訳」を添付することについて検討されるよう要望します。

(4) 市民税滞納繰越の整理について

市民税の滞納繰越額は昭和62年度4億7,856万657円、63年度5億5,949万8,056円、平成元年度5億9,229万5,334円とこゝ数年増高の傾向にあり、特に個人市民税の滞納額が多い。個人市民税は前年所得を基に翌年課税で、その納期も6月、8月、10月、1月の4回に分けて徴収することになるので当年度において企業の倒産等による所得の減収、他市町村への転出、居所不明等により徴収の難しい面も理解はできるが、納税は国民の義務であり庁内税関係部課との連絡はもとより他の地方公共団体等とも連携をとりながら滞納整理になお一層の努力をされることを要望いたします。

(5) 資源回収団体に対する奨励費について

日野市はゴミ減量対策の一環として、昭和61年4月1日よりあきびん類等ガラス類を回収した市民団体に対しキロ当たり3円の奨励費を交付する制度を設立し、昭和63年度においては16万2,471円の奨励費を支出している。その後平成元年5月1日に奨励費交付要綱の全部改正を行い、奨励費の交付範囲をガラス類の他に紙類、布類、アルミ管、金属類等を対象とし、平成元年度決算では1,013万8,649円を支出している。平成元年度における回収量は2,017吨で1吨当たり焼却処分費は約2万1,000円であるので、単純計算で総額4,235万7,000円

の処分費が節約でき更にゴミ減量効果と併せて廃棄物のリサイクル等の面での成果を挙げることができた。今後共に奨励制度を積極的に市民に周知し充実を図られるよう要望いたします。

(6) 予算の流用等について

本年度の予算流用件数は37件、1,193万8千円で、前年度35件、1,068万9千円と比較すると、2件、124万9千円の増額となっている。そのうち補正予算で増額しその後減額補正を行い余分に減額したため執行の段階で他の費目より流用し増額をした例、あるいはその逆の例も散見され、又、3月補正予算で多摩川グランド管理棟用地買収費3,054万7千円の増額補正を行いこれを全額不用額として計上した科目もあった。

予算の流用は長の権限として行うものであるが、実質的には予算の補正であり予算の執行上これを多用することは好ましくなくごく限られた軽微な事項や突発的な事項に限って行なわれるべきであり、その取り扱いについては、日野市予算事務規則第20条に規定されているので、これを遵守されるよう要望します。

(7) 用品会計について

用品会計は庁内外で共通的に使用する物品で比較的に必要な量の多いものを選択し各部門の需要する共通的物品を供給する手段として昭和37年度に用品特別会計制度を設置し、その後「日野市用品調達基金条例」を設け現在600万円の基金で運用している。

現在、取り扱っている用品は需要費中消耗文具、消耗器材、医薬品、印刷物、総点数260点の用品を指定し出納課審査用品係で毎月1回庁内外施設に用品を調達している。

発足当初は庁内外所も少く効果を発揮してきたが、その後庁内外部所、職員数の増加、特に出先機関の施設の増設に伴い需要、供給関係と用品係との調達、事務手続き、現在実施している物品等の単価契約による業者の直接現地搬入との競合、人件費等を考慮した場合、必ずしも効率的な運用制度とは云い難い面もあるので検討されるよう要望します。

- ◎ 当年度財政力指数は1.25で、前年度1.20と比較すると0.05（4.2%）の増加となっており、26市平均と比べ0.15高く、類似市平均と比べ0.11低くなっている。

なお、財政力指数は26市中第7位となっている。

㊦ 財政力指数とは、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除したものであり、指数は必要一般財源（基準財政需要額）のうちどの程度、税収入でまかなえるかを示す。この指数が高ければ財政力が強く、「1」を超えると地方交付税の財源超過団体となる。ただし、この指数はあくまで標準的団体における指数であって、具体的な各地方公共団体の貧富を断定することには無理がある。しかし、自治省は各種の財政援助をする際の有力な指標としていることも事実である。

- ◎ 当年度実質収支比率は4.6%で、前年度3.4%と比較すると1.2%（35.3%）の増加となっており、26市平均と比べ0.8%高く、類似市平均と比べ0.1%高くなっている。

なお、実質収支比率は26市中第7位となっている。

㊦ 実質収支比率とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額が「形式収支」で、当該年度の現金の帳尻を示す。この形式収支額から翌年度に繰越すべき財源を控除したものを「実質収支」という。翌年度に繰越すべき財源の内訳は、①継続費通次繰越額、②繰越明許費繰越額、③事故繰越額、④事業繰越額、⑤支払繰延額の5項目である。健全財政の立場から実質収支で赤字を生まないようにしなければならないが、逆に黒字額が多ければ多い程、地方公共団体の財政運営として好ましいともいえない。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいといわれている。

- ◎ 当年度公債費比率は9.2%で、前年度10.6%と比較すると1.4%（13.2%）の減少となっており、26市平均と比べ0.5%高く、類似市平均と比べ2.8%高くなっている。

なお、公債費比率は26市中第15・16位（同率）となっている。

㊦ 公債費比率とは、一般財源総額に対する公債費の割合である。公債費は義務的経費であり、高くなりすぎると財政硬直化の要因となる。このため、起債依存度とともに起債発行の歯どめの一つのメルクマールとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。施行制度上では、公債比率（公債費充当一般財源の標準財政規模に対する割合）の過去3年度間の平均が20%を超える場合、国は当該地方公共団体の起債を制限することとしている。ただし、この場合は普通会計における標準財政収入額に対する元利償還金の比率となっており、公債比率が大きくなっている。

- ◎ 当年度経常収支比率は69.5%で、前年度69.0%と比較すると0.5%（0.7%）の増加となっており、26市平均と比べ4.5%低く、類似市平均と比べ0.6%高くなっている。

なお、経常収支比率は26市中第6位となっている。

㊦ 経常収支比率とは、経常的に使われる経費に充てる一般財源に対し経常的に収入となる一般財源の割合を示すもので、財政構造をみる一つの尺度とされている。経常的経費というのは、いわゆる義務的経費（人件費、扶助費、公債費）のほか物件費、補助費等を含むもので、一般財源との割合は80%台を超えると、都道府県の場合、危険ラインといわれており、都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられている。

平成元年度東京都

市名	区分	市町村類型	財政力指数	実質収支比率	公債費比率
八王子		V - 5	1.20	1.9%	12.1%
☆立川		IV - 5	1.28	5.8	5.3
☆武蔵野		IV - 5	1.80	8.5	5.4
☆三鷹		IV - 5	1.33	2.0	6.1
青梅		III - 4	0.95	4.0	9.4
☆府中		IV - 5	1.29	3.7	5.1
昭島		III - 5	1.04	2.3	6.3
☆調布		IV - 5	1.30	3.3	5.6
町田		V - 5	1.29	2.5	6.3
小金井		III - 5	1.12	3.5	7.0
☆小平		IV - 5	1.16	3.4	11.0
日野		IV - 5	1.25	4.6	9.2
東村山		III - 5	0.93	1.7	12.7
国分寺		III - 5	1.17	4.1	7.3
国立		II - 5	1.13	3.4	8.1
田無		II - 5	1.16	7.0	9.9
保谷		III - 5	1.08	4.5	8.5
福生		I - 5	0.83	7.6	9.2
狛江		II - 5	1.02	1.2	8.4
東大和		II - 5	0.91	3.4	10.5
清瀬		II - 5	0.78	4.3	11.1
東久留米		III - 5	0.95	0.9	14.6
武蔵村山		II - 4	0.84	4.9	10.1
多摩		III - 5	1.10	3.7	7.2
稲城		I - 4	0.96	2.8	7.9
秋川		I - 4	0.83	4.7	11.4
26市平均			1.10	3.8	8.7
☆類似市平均			1.36	4.5	6.4
日野(前年度)			1.20	3.4	10.6

26市決算状況表

東京都市監査委員会資料

経常収支比率						
人件費	扶助費	公債費	物件費	補助費等	その他	計
33.4%	6.0%	12.6%	10.6%	6.5%	3.8%	72.9%
32.6	8.0	5.8	15.4	6.5	7.2	75.5
24.6	3.5	5.3	13.1	10.5	3.9	60.9
26.1	5.0	6.2	11.7	11.4	6.3	66.7
26.9	6.9	9.5	15.0	11.2	1.8	71.3
24.5	4.3	5.2	19.3	8.9	3.1	65.3
41.4	6.9	6.5	10.4	8.5	3.3	77.0
26.9	5.2	5.8	12.1	8.7	9.7	68.4
23.8	3.9	7.0	11.1	8.4	3.2	57.4
44.3	4.0	7.2	9.4	10.0	7.8	82.7
25.8	4.2	11.3	15.6	11.4	8.0	76.3
28.7	4.4	10.0	14.7	8.9	2.8	69.5
36.8	6.9	13.6	13.5	7.9	2.8	81.5
32.3	3.6	7.9	10.5	7.9	11.3	73.5
31.9	5.7	9.2	13.8	8.7	7.6	76.9
32.4	4.2	10.3	12.6	11.3	2.1	72.9
35.1	4.7	9.2	10.6	10.7	2.7	73.0
31.0	6.7	8.0	14.0	8.5	3.2	71.4
36.4	4.4	8.6	10.7	11.5	7.3	78.9
33.3	7.9	11.1	10.0	13.2	2.5	78.0
43.2	6.9	11.6	10.6	11.3	2.7	86.3
43.0	5.3	15.2	12.2	7.9	2.2	85.8
29.0	9.6	10.0	11.7	11.5	6.2	78.0
24.1	5.2	7.3	19.9	11.5	5.8	73.8
35.2	4.3	8.5	13.1	10.6	1.4	73.1
30.0	3.1	12.0	11.8	16.3	2.5	75.7
32.0	5.4	9.0	12.8	10.0	4.7	74.0
26.8	5.0	6.6	14.5	9.6	6.4	68.9
27.9	4.4	9.9	15.2	9.2	2.4	69.0

